

## **OCU-E Discussion Paper Series**

医療費の地域間格差に関する

将来推計と要因分解

大野 太郎

**May 08, 2015**

**Discussion Paper No.007**

**OCU-E Discussion Papers can be downloaded without charge from:**

**<http://www.onomichi.ac.jp/research/dp.html>**

**Faculty of Economics, Management & Information Science  
Graduate School of Economics, Management & Information Science  
Onomichi City University  
1600-2, Hisayamada-Cho, Onomichi-City, Hiroshima 722-8506, Japan**

# 医療費の地域間格差に関する 将来推計と要因分解

大野 太郎\*

## 概要

本稿では市町村国保と後期高齢者医療制度を対象に、一人当たり医療費の地域間格差に焦点をあてて今後の見通しを示すとともに、人口動態が格差に及ぼす寄与について考察する。具体的には医療費の都道府県別将来推計を行い、一人当たり医療費の地域間格差について時系列的な推移を示す。またその格差を「世代内格差要因」（年齢階層別の一人当たり医療費に関する地域間格差）と「年齢構成要因」（被保険者の年齢構成に関する地域間格差）に分解してそれぞれの寄与を計測する。

今後30年の見通しとして、（人口動態による影響から）一人当たり医療費の地域間格差は市町村国保で縮小し、後期高齢者医療制度で拡大する。また要因分解の結果、格差の大部分は世代内格差に起因しており、今後はその寄与がさらに上昇する。

このように、今後は一人当たり医療費の地域間格差において世代内格差の寄与が大きくなることが予想され、また後期高齢者医療制度における格差拡大を抑える上でも、世代内格差の解消を進める必要がある。

キーワード：市町村国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療費、地域間格差

JEL区分：H51, H73, I13, H14

---

\*尾道市立大学経済情報学部准教授

## 1 はじめに

将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 2013）の見通しによると、全国ベースで高齢者人口は今後一層増加することが予想されている。こうした動向は市町村国民健康保険（以下、「市町村国保」と呼ぶ）や後期高齢者医療制度の財政にも大きな影響を与えるが、人口動態に地域差があれば医療費総額や一人当たり医療費の動向も地域間で異なる。元来、一人当たり医療費は地域間で異なるが、その要因を以下の2つに分けてみる。第1に、一人ひとりにかかる医療費は年齢ごとに違いがあり、（乳幼児の時期を除けば）年齢が高まるほど一人にかかる医療費は大きい。そのため、被保険者の年齢構成として高齢者の割合が高いと、当該保険者の一人当たり医療費は大きい。ここではそれを「年齢構成要因」と呼ぶ。第2に、同年代同士で捉えた一人にかかる医療費が地域間で異なることもある。このとき、たとえ被保険者の年齢構成が同じでも、同年代同士で捉えた一人にかかる医療費が高いと、当該保険者の一人当たり医療費は大きい。ここではそれを「世代内格差要因」と呼ぶ。人口動態は主に「年齢構成要因」を通じて、各地域の一人当たり医療費に影響を与える。（人口動態が「世代内格差要因」に影響を与える可能性もある。）

公的医療保険制度の将来推計は主に将来の人口動態がもたらす影響に着目している。この分野は既に多くの先行研究があるが、近年は地域別の将来推計に取り組む研究も進められている（湯田・岩本・鈴木・両角 2012, 中田 2013, 福井 2013, 大野 2013）。現在、市町村国保の財政運営を都道府県に移管することが進められているが（社会保障改革プログラム法、2013年12月成立）、その背景には市町村国保の財政には保険者間格差が存在し、小規模の自治体ではリスク・プールが十分に行えない等の問題意識がある。それゆえ、「市町村単位の財政運営がどの程度不安定なものかを把握する必要がある」（湯田ほか 2012, p.34）等の点から市町村別の保険財政を捉えたり、また市町村国保財政の都道府県単位化という方向性の中で「国全体の医療費を推計することは、（中略）医療保険制度そのものの安定性を考える場合には、その意味が限定的なものになる」（中田 2013, p.424）、「各都道府県内での格差は解消されたとしても、今後は都道府県間の格差が顕在化することも考えられる」（福井 2013, p.216）等の点から都道府県別に保険財政を捉える取り組みが行われている。

将来の医療費を推計するにあたっては、現時点での年齢階層別一人当たり医療費を一定と考え、それと将来の年齢階層別人口推計を乗じて計算する手法が広く利用されている。こうした手法は全国ベースの将来推計のみならず地域別の場合にもあてはまる。湯田・岩本・鈴木・両角 (2012) は福井県 17 市町の市町村国保を対象に 2025 年までに関する医療費と保険料の将来推計を行い、福井県全域の一人当たり医療費や一人当たり保険料は増加傾向にあるが、それぞれは市町間格差があることを示した。中田 (2013) は制度別（組合健保、協会けんぽ、市町村国保、後期高齢者医療制度）さらに都道府県別に 2065 年までに関する医療費の将来推計を行い、高齢者医療費が今後の医療費対 GDP 比の上昇要因になるとともに、都道府県間の医療費格差は拡大していくことを指摘している。福井 (2013) は市町村

国保を都道府県別に 2035 年までに関する医療給付費や保険料などの将来推計を行い、医療給付費や保険料は全体として増加傾向だが、その推移のパターンには地域差があることを示した。大野 (2013) も市町村国保を都道府県別に 2040 年までに関する医療費の将来推計を行い、足もとの高齢化比率が低い地域では高齢者人口の大幅な増加から医療費は大きく増加する一方、足もとの高齢化比率が高い地域では医療費の増加小さいことを示した。

このように医療費などにおける将来の動向は地域ごとに異なることが示されているが、一連の研究成果を踏まえるとき、地域差に関する将来の動向をより客観的な指標で明示化することは有益と思われる。また、人口動態が一人当たり医療費の地域差にも影響を与えるならば、その影響力はどのくらいなのかを明示化することも有益と思われる。そこで本稿では市町村国保と後期高齢者医療制度を対象に、一人当たり医療費の地域間格差に焦点をあてて今後の見通しを示すとともに、人口動態が格差に及ぼす寄与について考察する。具体的には医療費の都道府県別将来推計を行い、一人当たり医療費の地域間格差について時系列的な推移を示す。またその格差を「世代内格差要因」(年齢階層別の一人当たり医療費に関する地域間格差)と「年齢構成要因」(被保険者の年齢構成に関する地域間格差)に分解してそれぞれの寄与を定量的に計測する。

以下、本稿の構成として 2 節では医療費の将来推計を行うとともに、人口動態と一人当たり医療費の関係性について見ていく。次に 3 節では変動係数やジニ係数を用いて一人当たり医療費の地域間格差について時系列的な推移を確認するとともに、その格差の要因分解を行って「世代内格差要因」と「年齢構成要因」の寄与について考察する。最後に 4 節で結論を述べる。

## 2 将来推計

### 2.1 将来推計の方法

以下の手順に従い、市町村国保と後期高齢者医療制度における医療費の将来推計を行う。推計時点は 2010 年度を基準年とし、2040 年度までの 30 年間で 5 年おきに推計する。

#### (手順 1) 市町村国保の被保険者比率の計算

推計の基本となる将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成 25 年 3 月推計)から 2010 年～2040 年のデータが得られ、ここでは都道府県別×年齢階層別(5 歳刻みで「0～4 歳」から「90 歳以上」までの 19 階層)の人口を使用した。

市町村国保の被保険者数については、厚生労働省『国民健康保険実態調査(平成 22 年度)』(統計表・保険者票編)から 2010 年度のデータが得られ、ここでは都道府県別×年齢階層別(5 歳刻みで「0～4 歳」から「70～74 歳」までの 15 階層)の被保険者数を使用し

た。そして、2010年度における各区分の被保険者比率（被保険者数の対人口比）を求め、この比率が将来も一定であると仮定する。

#### （手順2）後期高齢者医療制度の被保険者比率の計算

後期高齢者医療制度の被保険者数については、厚生労働省『後期高齢者医療事業状況報告（年報：確報、平成22年度）』（統計表第1-1表）から2010年度のデータが得られ、ここでは都道府県別×年齢階層別（5歳刻みで「64～69歳」から「90歳以上」までの6階層）の被保険者数を使用した。<sup>1</sup>

そして、2010年度における各区分の被保険者比率（被保険者数の対人口比）を求め、この比率が将来も一定であると仮定する。また、被保険者比率が100%を超える場合は100%として扱う。

#### （手順3）一人当たり医療費の計算

医療費については、厚生労働省『医療給付実態調査（平成22年度）』（統計表・第7表-1、第7表-2）から2010年度のデータが得られ、ここでは都道府県別×年齢階層別（市町村国保15階層、後期高齢者医療制度6階層）の医療費を使用した。そして、2010年度における年齢階層別の一人当たり医療費（医療費の対被保険者数比）を求め、この比率が将来も一定であると仮定する。

年齢階層別の一人当たり医療費に関する将来の伸びについて、本稿では2つのケースを考える。まず、ケース1では年齢階層別の一人当たり医療費について将来の伸びを考慮しない場合を扱う。これを通じて、人口動態のみで将来の医療費がどのように推移するのを見ていきたい。なお、この場合は物価事象を反映していないため、将来の医療費が2010年度価格で表示されていると解釈できる。

ケース2では「社会保障と税の一体改革」における「社会保障改革に関する集中検討会議」（第10回、2011年6月2日）で示された「医療・介護に係る長期推計」の想定に基づいた。ここでは、年齢階層別の一人当たり医療費が経済成長や医療の高度化などに対応して伸びることを想定しており、「年率 1.9% + (名目経済成長率 / 3) % - 0.1%」という関係式を使用している。本稿の将来推計も同じ仮定を利用するが、ただし将来の医療費を2010年度価格とするため、割引率に物価上昇率を使用する（表1参照）。

< 表1 挿入 >

#### （手順4）医療費の将来推計

---

<sup>1</sup>厚生労働省『後期高齢者医療事業状況報告』『医療給付実態調査』では、年齢階層別について5歳刻みで「100歳以上」までの階層で区分されている。しかし、本稿では国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』の年齢階層別に合わせるため、「90～94歳」から「100歳以上」までの3階層分は合算した。

各時点（2015年度から2040年度までの5年おき）について、都道府県別×年齢階層別の各区分で、まず人口に被保険者比率を掛け合わせて被保険者数を求める。そして、被保険者数に年齢階層別の一人当たり医療費を掛け合わせて医療費を求める。最後に、都道府県ごとに集計することで、各時点における都道府県別の医療費総計を計算した。また、都道府県別の医療費総計を被保険者数で割り、一人当たり医療費（地域内平均）を計算した。<sup>2</sup>

## 2.2 一人当たり医療費の時点間変化に関する要因分解：計測方法

以下では、一人当たり医療費の時点間変化について人口構成の変化という点から考察する。将来推計において年齢階層別の一人当たり医療費が一定であると仮定するとき、一人当たり医療費の変化は被保険者の年齢構成の変化のみから影響を受けるためである。本節ではそのための要因分解の方法を説明する。なお、こうした取り組みは年齢階層別の一人当たり医療費に関する将来の伸びについて将来の伸びを考慮しない場合（ケース1）の要因分解となる。

例えば地域*i*について、*t*年の一人当たり医療費は以下のように分解することができる。（以下では対象とする地域*i*の表記は省略する。）

$$\begin{aligned}
 e^t &= \frac{TE^t}{TN^t} \\
 &= \frac{\sum_{j=1}^J E_j^t}{TN^t} \\
 &= \sum_{j=1}^J \frac{E_j^t}{N_j^t} \cdot \frac{N_j^t}{TN^t} \\
 &= \sum_{j=1}^J e_j^t \cdot n_j^t
 \end{aligned} \tag{1}$$

$e^t$  (*t*年の一人当たり医療費),  $TE^t$  (医療費総計),  $TN^t$  (被保険者総計),  
 $E_j^t$  (年齢階層 *j* の医療費),  $N_j^t$  (年齢階層 *j* の被保険者数),  
 $e_j^t$  (年齢階層 *j* の一人当たり医療費),  $n_j^t$  (年齢階層 *j* の被保険者構成比),  
*t* (年),  $E_j^t$  (年齢階層,  $j = 1, 2, \dots, J$ )

<sup>2</sup>本稿では「一人当たり医療費（地域内平均）」と「年齢階層別の一人当たり医療費」を分けて考える必要がある。以下では通常、「一人当たり医療費」という表現は「一人当たり医療費（地域内平均）」のことを指し、年齢階層別のものについては「年齢階層別の一人当たり医療費」という表現を使用する。

(1) 式右辺4行目より、一人当たり医療費は年齢階層別の一人当たり医療費と被保険者構成比の積の和として計算される。すなわち、年齢階層別の一人当たり医療費について被保険者構成比でウェイトづけした加重和となる。

次に(1)式を利用すると、 $t$ 年から $t+1$ 年にかけての一人当たり医療費の変化については以下のように分解することができる。

$$\begin{aligned}
 \Delta e &= e^{t+1} - e^t \\
 &= \sum_{j=1}^J e_j^{t+1} \cdot n_j^{t+1} - \sum_{j=1}^J e_j^t \cdot n_j^t \\
 &= \sum_{j=1}^J e_j^t \cdot (n_j^{t+1} - n_j^t) \\
 &= \sum_{j=1}^J (e_j^t - e^t) \cdot (n_j^{t+1} - n_j^t) + e^t \cdot \sum_{j=1}^J (n_j^{t+1} - n_j^t) \\
 &= \sum_{j=1}^J (e_j^t - e^t) \cdot (n_j^{t+1} - n_j^t) \tag{2}
 \end{aligned}$$

(2) 式右辺の2行目から3行目にかけては、将来推計において年齢階層別の一人当たり医療費が時点間で一定であると仮定に基づき、 $e_j^{t+1} = e_j^t$  の関係を利用している。また4行目から5行目にかけては、4行目第2項について以下の(3)式が成立することを利用している。

$$\sum_{j=1}^J (n_j^{t+1} - n_j^t) = \sum_{j=1}^J n_j^{t+1} - \sum_{j=1}^J n_j^t = 1 - 1 = 0 \tag{3}$$

(2) 式右辺5行目より、一人当たり医療費の変化は年齢階層別の被保険者構成比に関する変化によって説明することができる。すなわち、年齢階層別の一人当たり医療費が（一人当たり医療費の地域内平均よりも）低い階層で被保険者構成比が高くなれば、一人当たり医療費は低下する。また、年齢階層別の一人当たり医療費が高い階層で被保険者構成比が高くなれば、一人当たり医療費は上昇する。

### 2.3 一人当たり医療費の展望と要因分解：計測結果

はじめに、一人当たり医療費の将来推計の結果について見ていく。表2は年齢階層別の一人当たり医療費について将来の伸びを考慮せず、人口動態の影響のみに着目した場合の

結果（ケース1）、表3は年齢階層別の一人当たり医療費について将来の伸びを考慮した場合の結果（ケース2）を示している。表3のパネル（A）は市町村国保における推計結果を示しているが、全国ベースで捉えた一人当たり医療費は今後一貫して増加傾向にあり、2040年度には60.47%増加する。パネル（B）の後期高齢者医療制度でも今後は全国ベースで一貫して増加して2040年度に51.60%増、パネル（C）の市町村国保・後期高齢者医療制度合計（以下では、「国保・後期合計」と呼ぶ）では2040年度に82.51%増となることが予想される。こうした中、表2や表3からは今後全ての都道府県で一人当たり医療費は増加するものの、その伸びの大きさについては地域間で差があることが確認できる。ここでは図1を用いて現在の一人当たり医療費の水準（2010年度）と今後の伸び（2010年度→2040年度、ケース2）の関係性について見ていく。パネル（A）の市町村国保では現在の一人当たり医療費は概ね都市部（首都圏、中部圏、近畿圏）と沖縄県で低く、地方部で高い。一方、今後の伸びについては都市部・沖縄県の上昇が比較的大きく、他の地方部の上昇は比較的小さい。すなわち、現在の一人当たり医療費が低い地域ほど今後の上昇は大きい傾向が確認される。これに対して、パネル（B）の後期高齢者医療制度では現在の一人当たり医療費が低い地域ほど今後の上昇も小さく、反対に現在の一人当たり医療費が高い地域ほど今後の上昇も大きい傾向が確認される。なお、例外として首都圏が挙げられ、現在の一人当たり医療費は比較的低いものの、今後の上昇は大きいことが予想される。パネル（C）の国保・後期合計は相対的に国保の特徴が強く反映されたものと言え、現在の一人当たり医療費が低い地域ほど今後の上昇は大きい傾向が確認される。なお、こうした特徴は年齢階層別の一人当たり医療費に関する将来の伸びの想定には影響されない。（すなわち、ケース1とケース2のどちらの場合でも共通して確認される。）

< 図1, 表2-3 挿入 >

次に(2)式を利用した、一人当たり医療費の時点間変化に関する要因分解を見ていく。上述のとおり、ここでは一人当たり医療費の時点間変化について人口構成の変化という点から考察する。図2は被保険者数の変化の要因分解（2010年度→2040年度）を示している。パネル（A）の市町村国保では、都市部と沖縄県で60歳以上の高齢層が増加するものの、それ以下の年齢階層がより大きく減少する結果、全体として被保険者数は減少する。また地方部はほぼ全ての年齢階層で減少し、全体としても被保険者数は減少する。これに対して、パネル（B）の後期高齢者医療制度では、全ての都道府県で被保険者数は増加する。特に都市部の増加が著しい。

図3は被保険者年齢構成の変化に関する要因分解（2010年度→2040年度）を示している。パネル（A）の市町村国保では、全ての都道府県で65歳以上の年齢構成が概ね10%前後高まり、その代わりに65歳未満の年齢構成が低下する。通常、年齢階層が上がるほど年齢階層別の一人当たり医療費も高くなるため、こうした動向は各都道府県で一人当たり医

療費を高める方向に寄与する。またパネル（B）の後期高齢者医療制度でも、全ての都道府県で85歳以上の年齢構成が概ね20%前後高まり、その代わりに85歳未満の年齢構成が低下する。先と同様に、こうした動向は各都道府県で一人当たり医療費を高める方向に寄与する。

図4は一人当たり医療費の時点間変化に関する要因分解（2010年度→2040年度）を示している。パネル（A）の市町村国保を見てみると、全ての都道府県で共通しているのは一人当たり医療費が増加し、また全ての年齢階層で一人当たり医療費を高める方向に寄与している。これは（2）式で示したように、年齢階層別の一人当たり医療費が（一人当たり医療費の地域内平均よりも）高い階層で被保険者構成比が高くなれば一人当たり医療費は上昇し、さらに年齢階層別の一人当たり医療費が低い階層で被保険者構成比が低くなれば同じく一人当たり医療費は上昇するためである。また、図3のパネル（A）において年齢構成の変化は地域間でそれほど大きな違いがないにも関わらず、図4のパネル（A）において一人当たり医療費の変化は地域間の違いが大きい。この背景には、年齢階層別の一人当たり医療費に地域間格差があるためと言える。またパネル（B）後期高齢者医療制度を見てみると、全ての都道府県で共通しているのは一人当たり医療費が増加し、また（75歳以上の）全ての年齢階層で一人当たり医療費を高める方向に寄与している。先と同様に、図3のパネル（B）において年齢構成の変化は地域間でそれほど大きな違いがないにも関わらず、図4のパネル（B）において一人当たり医療費の変化は地域間の違いが大きい。こうした背景も、後期高齢者で年齢階層別の一人当たり医療費に地域間格差があるためと言える。

< 図2-4 挿入 >

### 3 地域間格差と要因分解

#### 3.1 一人当たり医療費の地域間格差に関する要因分解：計測方法

本節では一人当たり医療費に関する地域間格差の動向を捉えるほか、その格差を「世代内格差要因」（年齢階層別の一人当たり医療費に関する地域間格差）と「年齢構成要因」（被保険者の年齢構成に関する地域間格差）に分解して各要素の寄与を計測する。はじめに格差指標、及びその要因分解の方法を説明する。なお、こうした取り組みは年齢階層別の一人当たり医療費に関する将来の伸びの想定には影響されない。（すなわち、ケース1とケース2のどちらの場合でも共通した結果が得られる。）

##### 格差指標

ここでは一人当たり医療費の地域間格差を捉える格差指標として「変動係数（2乗）」と「ジニ係数」を使用する。例えば $t$ 年における一人当たり医療費の地域間格差は以下のよう

に表現できる。(以下では対象とする  $t$  年の表記は省略する。)

(1) 変動係数 (2乗, CV2)

$$CV2 = \frac{Var[e^i]}{(E[e^i])^2} \quad (4)$$

(2) ジニ係数 (Gini)

$$Gini = \frac{2 \cdot Cov[i, e^i]}{I \cdot E[e^i]} \quad (5)$$

$e^i$  (地域  $i$  の一人当たり医療費),  $\bar{e}$  (一人当たり医療費の地域間平均),  
 $i$  (地域,  $i = 1, 2, \dots, I$ )

一人当たり医療費の分解

次に地域間格差に関する要因分解の方法について見ていく。まず (1) 式と同様、地域  $i$  の一人当たり医療費は以下のように分解することができる。

$$\begin{aligned} e^t &= \frac{TE^i}{TN^i} \\ &= \frac{\sum_{j=1}^J E_j^i}{TN^i} \\ &= \sum_{j=1}^J \frac{E_j^i}{N_j^i} \cdot \frac{N_j^i}{TN^i} \\ &= \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot n_j^i \end{aligned} \quad (6)$$

(6) 式右辺4行目より、一人当たり医療費は年齢階層別に見た一人当たり医療費と被保険者構成比の積の和として計算される。すなわち、年齢階層別の一人当たり医療費について被保険者構成比でウェイトづけした加重和となる。

次に (6) 式を利用して地域間平均をとるとき、以下の関係式が成り立つ。

$$\bar{e} = E[e^i]$$

$$\begin{aligned}
&= E\left[\sum_{j=1}^J e_j^i \cdot n_j^i\right] \\
&= \sum_{j=1}^J E[e_j^i] \cdot E[n_j^i] \\
&= \sum_{j=1}^J \bar{e}_j \cdot \bar{n}_j
\end{aligned} \tag{7}$$

$\bar{e}_j$  (年齢階層  $j$  の一人当たり医療費に関する地域間平均) ,  
 $\bar{n}_j$  (年齢階層  $j$  の被保険者構成比に関する地域間平均)

なお、(7) 式右辺の 2 行目から 3 行目にかけては以下の (8) 式が成立することを利用して  
いる。

$$\begin{aligned}
&e_j^i \text{ と } n_j^i \text{ が独立であるとき、} \\
&E[e_j^i \cdot n_j^i] = E[e_j^i] \cdot E[n_j^i]
\end{aligned} \tag{8}$$

(7) 式右辺 4 行目より、一人当たり医療費の地域間平均は年齢階層別に見た一人当たり医療費の地域間平均と、被保険者構成比の地域間平均の積の和として計算される。

次に (6)(7) 式を利用して地域  $i$  の一人当たり医療費の偏差をとるとき、以下の関係式が成り立つ。

$$\begin{aligned}
e^i - \bar{e} &= \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot n_j^i - \sum_{j=1}^J \bar{e}_j \cdot \bar{n}_j \\
&= \sum_{j=1}^J (e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j + \sum_{j=1}^J \bar{e}_j \cdot (n_j^i - \bar{n}_j)
\end{aligned} \tag{9}$$

(9) 式右辺 2 行目において、第 1 項は年齢階層別に見た一人当たり医療費とその地域間平均の乖離を求め、また当該年齢階層の被保険者構成比 (地域間平均) でウェイトづけている。すなわち、この項は一人当たり医療費に関する地域間平均からの乖離を表している。第 2 項は年齢階層別に見た被保険者構成比とその地域間平均の乖離を求め、また当該階層の一人当たり医療費でウェイトづけている。すなわち、この項は被保険者構成比に関する地域間平均からの乖離を表している。

### 変動係数（CV2）の要因分解

次に(4)(9)式を利用すると、一人当たり医療費に関する変動係数（CV2）は以下のよう  
に分解することができる。

$$\begin{aligned}
 \frac{Var[e^i]}{(E[e^i])^2} &= \frac{E[(e^i - \bar{e})^2]}{(\bar{e})^2} \\
 &= \frac{1}{(\bar{e})^2} \cdot E[(e^i - \bar{e})\{\sum_{j=1}^J (e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j + \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot (n_j^i - \bar{n}_j)\}] \\
 &= \sum_{j=1}^J \frac{E[(e^i - \bar{e})(e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j]}{(\bar{e})^2} + \sum_{j=1}^J \frac{E[(e^i - \bar{e})(n_j^i - \bar{n}_j) \cdot e_j^i]}{(\bar{e})^2} \\
 &= \sum_{j=1}^J \frac{Cov[e^i, e_j^i] \cdot \bar{n}_j}{(\bar{e})^2} + \sum_{j=1}^J \frac{Cov[e^i, n_j^i] \cdot \bar{e}_j}{(\bar{e})^2} \tag{10}
 \end{aligned}$$

なお、(10)式右辺の3行目から4行目にかけては以下の(11)式が成立することを利用し  
ている。

$$\begin{aligned}
 &(e^i - \bar{e})(n_j^i - \bar{n}_j) \text{ と } e_j^i \text{ が独立であるとき、} \\
 E[(e^i - \bar{e})(n_j^i - \bar{n}_j) \cdot e_j^i] &= Cov[e^i, n_j^i] \cdot E[e_j^i] \tag{11}
 \end{aligned}$$

(10)式右辺4行目は一人当たり医療費の地域間格差に関する要因分解を表している。第1  
項は一人当たり医療費と年齢階層別の一人当たり医療費の共分散を用い、また当該階層被  
保険者構成比（地域間平均）でウェイトづけしている。すなわち、この項は「世代内格差  
要因」（年齢階層別の一人当たり医療費に関する地域間格差）を表している。第2項は一人  
当たり医療費と年齢階層別の被保険者構成比の共分散を用い、また当該階層の一人当たり  
医療費（地域間平均）でウェイトづけしている。すなわち、この項は「年齢構成要因」（被  
保険者の年齢構成に関する地域間格差）を表している。

要因分解の計測では(10)式を使用する。ただし、「 $(e^i - \bar{e})(n_j^i - \bar{n}_j)$  と  $e_j^i$  が独立である」  
という(11)式的前提が完全に成り立つわけではないため、(10)式は左辺と4行目右辺で乖  
離が生じうる。そのため、本稿の計測では(10)式右辺3行目の式を使用する。<sup>3</sup>

<sup>3</sup>同様に、計測上は(8)式的前提が完全に成り立つわけではないため、(7)式は左辺と右辺で乖離が生じう  
る。そしてこの点が要因分解の関係式にも影響を与え、(10)式の左辺と右辺で乖離が発生する可能性がある。  
ただし変動係数（CV2）を使用する場合、たとえ(7)式に乖離があってもそれは(10)式に影響を及ぼさない。  
このことは(10)式右辺3行目の式を使用するとき、計測上(10)式の左辺と右辺で乖離が発生しないことを  
意味する。この点については補論Aを参照されたい。

### ジニ係数（Gini）の要因分解

次に (5)(9) 式を利用すると、一人当たり医療費に関するジニ係数（Gini）は以下のよう  
に分解することができる。

$$\begin{aligned}
 \frac{2 \cdot Cov[i, e^i]}{I \cdot (E[e^i])} &= \frac{2 \cdot E[(i - \frac{I}{2})(e^i - \bar{e})]}{I \cdot \bar{e}} \\
 &= \frac{2}{I \cdot \bar{e}} \cdot E[(i - \frac{I}{2})\{\sum_{j=1}^J (e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j + \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot (n_j^i - \bar{n}_j)\}] \\
 &= \frac{2}{I \cdot \bar{e}} \cdot \sum_{j=1}^J E[(i - \frac{I}{2})(e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j] + \frac{2}{I \cdot \bar{e}} \cdot \sum_{j=1}^J E[(i - \frac{I}{2})(n_j^i - \bar{n}_j) \cdot e_j^i] \\
 &= \frac{2}{I \cdot \bar{e}} \cdot \sum_{j=1}^J Cov[i, e_j^i] \cdot \bar{n}_j + \frac{2}{I \cdot \bar{e}} \cdot \sum_{j=1}^J Cov[i, n_j^i] \cdot \bar{e}_j \tag{12}
 \end{aligned}$$

なお、(12) 式右辺の 3 行目から 4 行目にかけては以下の (13) 式が成立することを利用し  
ている。

$$\begin{aligned}
 &(i - \frac{I}{2})(n_j^i - \bar{n}_j) \text{ と } e_j^i \text{ が独立であるとき、} \\
 E[(i - \frac{I}{2})(n_j^i - \bar{n}_j) \cdot e_j^i] &= Cov[i, n_j^i] \cdot E[e_j^i] \tag{13}
 \end{aligned}$$

(12) 式右辺 4 行目は一人当たり医療費の地域間格差に関する要因分解を表している。第 1  
項は一人当たり医療費と年齢階層別の一人当たり医療費の共分散を用い、また当該階層被  
保険者構成比（地域間平均）でウェイトづけしている。すなわち、この項は「世代内格差  
要因」（年齢階層別の一人当たり医療費に関する地域間格差）を表している。第 2 項は一人  
当たり医療費と年齢階層別の被保険者構成比の共分散を用い、また当該階層の一人当たり  
医療費（地域間平均）でウェイトづけしている。すなわち、この項は「年齢構成要因」（被  
保険者の年齢構成に関する地域間格差）を表している。

要因分解の計測では (12) 式を使用する。ただし、「 $(i - \frac{I}{2})(n_j^i - \bar{n}_j)$  と  $e_j^i$  が独立である」  
という (13) 式的前提が完全に成り立つわけではないため、(12) 式は左辺と 4 行目右辺で乖  
離が生じうる。そのため、本稿の計測では (12) 式右辺 3 行目の式を使用する。<sup>4</sup>

<sup>4</sup>同様に、計測上は (8) 式的前提が完全に成り立つわけではないため、(7) 式は左辺と右辺で乖離が生じう  
る。そしてこの点が要因分解の関係式にも影響を与え、(12) 式の左辺と右辺で乖離が発生する可能性がある。  
このことは (12) 式右辺 3 行目の式を使用するときも、計測上 (12) 式の左辺と右辺で乖離が発生することを  
意味する。

### 3.2 一人当たり医療費の地域間格差の展望と要因分解：計測結果

まず計測結果について議論する前に、解釈上の留意点を整理したい。上述のとおり、本稿の将来推計は基本的に現在時点（2010年度）の年齢階層別一人当たり医療費を一定と考え、それと将来の年齢階層別人口推計を乗じて計算される。それゆえ、地域間格差の将来見通しについては人口動態からの影響を捉えている。また同様に、地域間格差の要因分解についても世代内格差要因と年齢構成要因に分解した際、将来時点の世代内格差要因は現在時点の世代内格差を利用している。<sup>5</sup>したがって、将来時点における要因分解の結果については、世代内格差が現在時点と同程度であると仮定するとき、年齢構成要因が格差全体に対してどれくらいの影響を持つのかという点から評価している。

はじめに(4)(5)式を利用した、一人当たり医療費の地域間格差に関する見通しについて見ていく。図5は地域間格差の推移を示している。パネル(A)の変動係数を利用した場合、市町村国保の格差は2010年度から2040年度にかけて低下し、特に2025年度以降に大きく低下する。これに対して後期高齢者医療制度の格差は現在（2010年度）も市町村国保と比べると相対的に高く、今後はさらに上昇する。国保・後期合計は市町村国保の特徴が比較的強く反映されており、2010年度から2040年度にかけて低下する。

次に(10)(12)式を利用した、一人当たり医療費の地域間格差に関する要因分解について見ていく。表4は要因分解の結果を示しており、ここでは変動係数を利用した結果に注目する。市町村国保では2010年度の格差のうち、世代内格差要因の寄与率は70.47%、年齢構成要因の寄与率は29.53%である。また2040年度の格差のうち、世代内格差要因は84.45%、年齢構成要因は15.55%である。上述のとおり、推計方法の特徴から将来時点の寄与率の大きさについては一定の留意を保ちつつも、主な特徴として一人当たり医療費における地域間格差の大部分は地域内格差に起因しており、今後はその寄与がさらに上昇する（もしくは年齢構成要因の寄与が低下する）。後期高齢者医療制度では2010年度の格差のうち、世代内格差要因は97.17%、年齢構成要因は2.83%である。また2040年度の格差のうち、世代内格差要因は97.72%、年齢構成要因は2.28%である。すなわち、一人当たり医療費における地域間格差は現在も将来もほぼ全て地域内格差に起因する。国保・後期全体では2010年度の格差のうち、世代内格差要因は59.88%、年齢構成要因は40.12%である。また2040年度の格差のうち、世代内格差要因は81.21%、年齢構成要因は18.79%である。このように、国保・後期合計は市町村国保の特徴が比較的強く反映されている。

表5は要因分解の内訳を示しており、ここでも変動係数を利用した結果に注目する。パネル(A)は市町村国保に関する要因分解の結果を示している。例えば2010年度の世代内格差要因を見てみると、35-39歳の寄与率は3.35%であるのに対して、70-74歳の寄与率は14.86%である。このように、年齢階層が高まるほど、その階層の世代内格差が格差全体に

<sup>5</sup>ただし、(10)式右辺4行目の第1項で示すように、世代内格差要因は各時点における被保険者構成比（地域間平均）でウェイトづけするため、各時点の世代内格差要因の水準は必ずしも一致するわけではない。

大きな影響を及ぼしている。ただし、このことは年齢階層が高いほど、その階層の世代内格差自体が大きいことを意味しているわけではない。表6は年齢階層別から見た一人当たり医療費の地域間格差（2010年度）を示している。変動係数を利用した結果に注目すると、35-39歳の地域間格差は0.0201であるのに対して、70-74歳の地域間格差は0.0073である。それゆえ、世代内格差の大きさ自体は30歳代前後の若年階層の方が高く、60歳代以上の高齢階層の方が低い。このように高齢階層の世代内格差は、それ自体は相対的に大きいものではないが、格差全体に及ぼす寄与は大きい。これは高齢階層の被保険者構成比が高いからである。今後は高齢階層の被保険者構成比はさらに高まる見通しである。表5のパネル(A)が示すように、70-74歳（世代内格差要因）の寄与率は2040年度で23.74%となり、その寄与が上昇することが分かる。

また、表5のパネル(B)は後期高齢者医療制度に関する要因分解の結果を示している。例えば2010年度の世代内格差要因を見てみると、80-84歳の寄与率は28.63%であるのに対して、90歳以上の寄与率は16.24%である。それゆえ、80歳前後の世代内格差が格差全体に大きな影響を及ぼしていることが分かる。一方、表6（変動係数の場合）が示すように、80-84歳の地域間格差は0.0129であるのに対して、90歳以上の地域間格差は0.0288である。それゆえ、世代内格差の大きさ自体は80歳前後の方が低く、90歳以上の方が高い。今後は90歳以上の被保険者構成比がさらに高まる見通しである。表5のパネル(B)が示すように、元々世代内格差の高い90歳以上が被保険者構成比を高めるため、90歳以上（世代内格差要因）の寄与率は2040年度で35.88%となり、その寄与が大幅に上昇することが分かる。なお、これらの特徴は全て、ジニ係数を利用した場合でも同様の結果が得られている。

< 図5, 表4-6 挿入 >

## 4 結論

本稿では市町村国保と後期高齢者医療制度を対象に、一人当たり医療費の地域間格差に焦点をあてて今後の見通しを示すとともに、人口動態が格差に及ぼす寄与について考察を行った。具体的には医療費の都道府県別将来推計を行い、一人当たり医療費の地域間格差について時系列的な推移を示した。またその格差を「世代内格差要因」（年齢階層別の一人当たり医療費に関する地域間格差）と「年齢構成要因」（被保険者の年齢構成に関する地域間格差）に分解してそれぞれの寄与を計測した。

本稿の将来推計は基本的に現在時点（2010年度）の年齢階層別一人当たり医療費を一定と考え、それと将来の年齢階層別人口推計を乗じて計算される。それゆえ、地域間格差の将来見通しについては人口動態からの影響を捉えている。また同様に、地域間格差の要因分解についても世代内格差要因と年齢構成要因に分解した際、将来時点の世代内格差要因

は現在時点の世代内格差を利用している。したがって、将来時点における要因分解の結果については、世代内格差が現在時点と同程度であると仮定するとき、年齢構成要因が格差全体に対してどれくらいの影響を持つのかという点から評価している。

今後30年の見通しとして、(人口動態による影響から)一人当たり医療費の地域間格差は市町村国保で縮小し、後期高齢者医療制度で拡大する。また要因分解の結果、格差の大部分は世代内格差に起因するものであった。市町村国保では足もと(2010年度)で世代内格差要因が7割を占めており、今後その割合はさらに高まる。また、後期高齢者医療制度では現在も将来も世代内格差要因がほぼ全てを占める。

このように、今後は一人当たり医療費の地域間格差において世代内格差の寄与が大きくなることが予想され、また後期高齢者医療制度における格差拡大を抑える上でも、世代内格差の解消を進める必要がある。なお、こうした世代内格差の解消を進めるにあたっては、一人当たり医療費の地域間格差をもたらす決定要因について探った研究などを参考にしていく必要がある。(例えば、日本に関する取り組みとしては川野辺・眼龍1999、Tokita et al.2000、Hayashi and Oyama2014などが挙げられる。)

## A (7) 式の乖離が (10) 式に与える影響：変動係数の場合

上述のとおり、計測上は(8)式的前提が完全に成り立つわけではないため、(7)式は左辺と右辺で乖離が生じうる。そしてこの点が要因分解の関係式にも影響を与え、(10)式の左辺と右辺で乖離が発生する可能性がある。ただし変動係数(CV2)を使用する場合、たとえ(7)式に乖離があってもそれは(10)式に影響を及ぼさない。本節ではこの点について説明する。

はじめに(7)式の左辺と右辺で乖離があることを前提として、(7)式を以下のように修正する。

$$\bar{e} = \left( \sum_{j=1}^J \bar{e}_j \cdot \bar{n}_j \right) + \epsilon \quad (14)$$

$\epsilon$  (誤差; ただし、定数。)

次に(6)(14)式を利用して地域*i*の一人当たり医療費の偏差をとるとき、以下の関係式が成り立つ。

$$e^i - \bar{e} = \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot n_j^i - \sum_{j=1}^J \bar{e}_j \cdot \bar{n}_j - \epsilon$$

$$= \sum_{j=1}^J (e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j + \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot (n_j^i - \bar{n}_j) - \epsilon \quad (15)$$

次に(4)(15)式を利用すると、一人当たり医療費に関する変動係数（CV2）は以下のように分解することができる。

$$\begin{aligned} \frac{Var[e^i]}{(E[e^i])^2} &= \frac{E[(e^i - \bar{e})^2]}{(\bar{e})^2} \\ &= \frac{1}{(\bar{e})^2} \cdot E[(e^i - \bar{e}) \{ \sum_{j=1}^J (e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j + \sum_{j=1}^J e_j^i \cdot (n_j^i - \bar{n}_j) \} - \epsilon] \\ &= \sum_{j=1}^J \frac{E[(e^i - \bar{e})(e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j]}{(\bar{e})^2} + \sum_{j=1}^J \frac{E[(e^i - \bar{e})(n_j^i - \bar{n}_j) \cdot e_j^i]}{(\bar{e})^2} - \frac{E[(e^i - \bar{e})\epsilon]}{(\bar{e})^2} \\ &= \sum_{j=1}^J \frac{E[(e^i - \bar{e})(e_j^i - \bar{e}_j) \cdot \bar{n}_j]}{(\bar{e})^2} + \sum_{j=1}^J \frac{E[(e^i - \bar{e})(n_j^i - \bar{n}_j) \cdot e_j^i]}{(\bar{e})^2} \\ &= \sum_{j=1}^J \frac{Cov[e^i, e_j^i] \cdot \bar{n}_j}{(\bar{e})^2} + \sum_{j=1}^J \frac{Cov[e^i, n_j^i] \cdot \bar{e}_j}{(\bar{e})^2} \end{aligned} \quad (16)$$

なお、(16)式右辺の3行目から4行目にかけては以下の(17)式が成立することを利用している。

$$E[(e^i - \bar{e})\epsilon] = \epsilon E[e^i - \bar{e}] = \epsilon(\bar{e} - \bar{e}) = 0 \quad (17)$$

このように、(16)式は最終的に(10)式と一致する。すなわち、たとえ(7)式に乖離があってもそれは(10)式に影響を及ぼさない。このことは(10)式右辺3行目の式を使用するとき、計測上(10)式の左辺と右辺で乖離が発生しないことを意味する。

## 参考文献

- [1] Hayashi, M. and A. Oyama(2014), “Factor Decomposition of Inter-Prefectural Health Care Expenditure Disparities in Japan”, PRI Discussion Paper Series No.14A-10, Policy Research Institute, Ministry of Finance, Japan

- [2] Tokita, T., T. Chino and H. Kitaki(2000), “ Healthcare Expenditure and the Major Determinants in Japan ”, Hitotsubashi Journal of Economics 41, pp.1-16
- [3] 大野太郎 (2013) 「都道府県別から見た高齢化の進展と医療費の将来推計」『尾道市立大学経済情報論集』 13(2), pp.49-72
- [4] 川野辺裕幸・眼龍優雅 (1999) 「医療費の都道府県格差分析」『公共選択の研究』 33, pp.29-44
- [5] 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」, 国立社会保障・人口問題研究所ホームページ
- [6] 中田大悟 (2013) 「都道府県別医療費の長期推計」『季刊社会保障研究』 48(4), pp.423-35
- [7] 福井唯嗣 (2013) 「市町村国保財政の都道府県別将来推計」『京都産業大学論集社会科学系列』 30, pp.215-38
- [8] 湯田道生・岩本康志・鈴木亘・両角良子 (2012) 「国民健康保険の医療費と保険料の将来予測：レセプトデータに基づく市町村別推計」『会計検査研究』 46, pp.33-44

表 1 経済前提

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023~
名目経済成長率(%)	1.0	1.3	1.3	1.5	1.3	1.5	1.8	1.8	2.0	1.8	1.7	1.8	1.7
物価上昇率(%)	0.0	0.5	0.7	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2

(出所) 内閣官房ホームページ『社会保障と税の一体改革』「社会保障改革に関する集中検討会議」

第10回参考資料1-2

図 1 一人当たり医療費の水準（2010年度）と将来の伸び（2040年度）

(A) 市町村国保

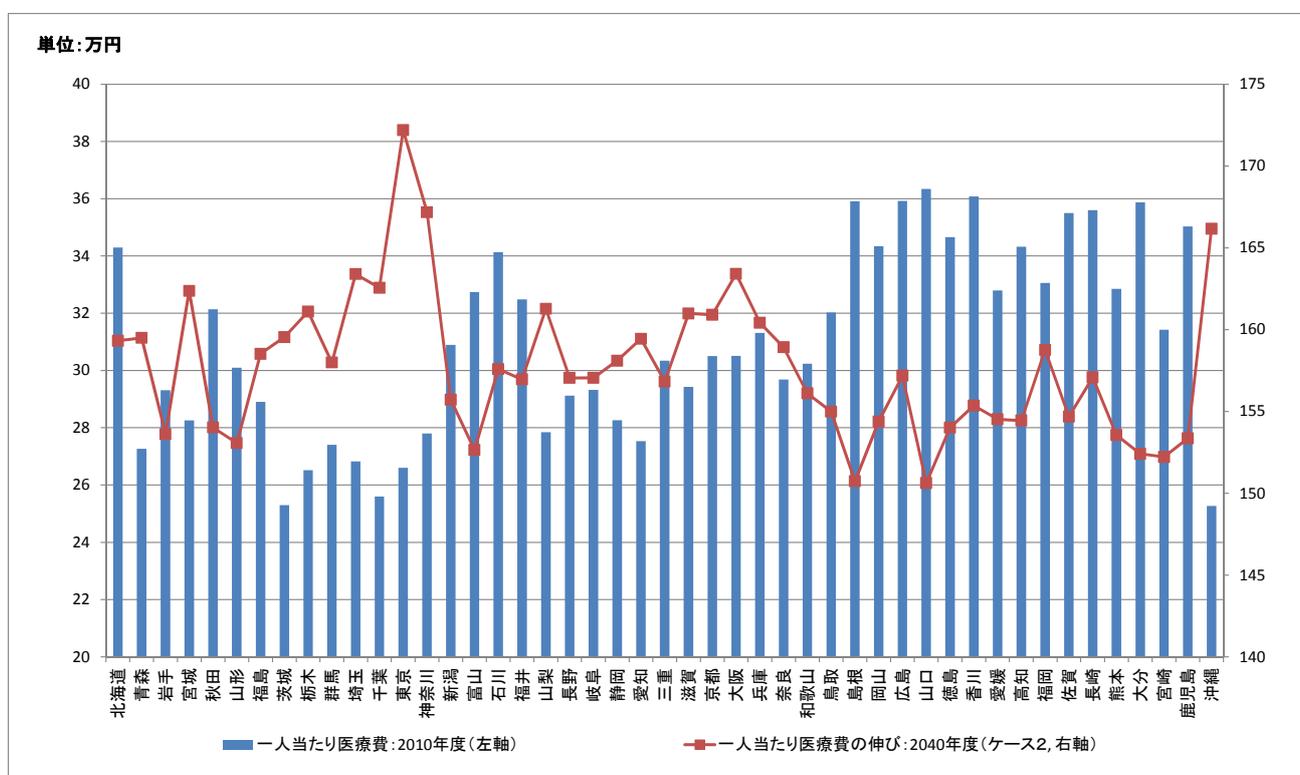


図 1 (B) 後期高齢者医療制度

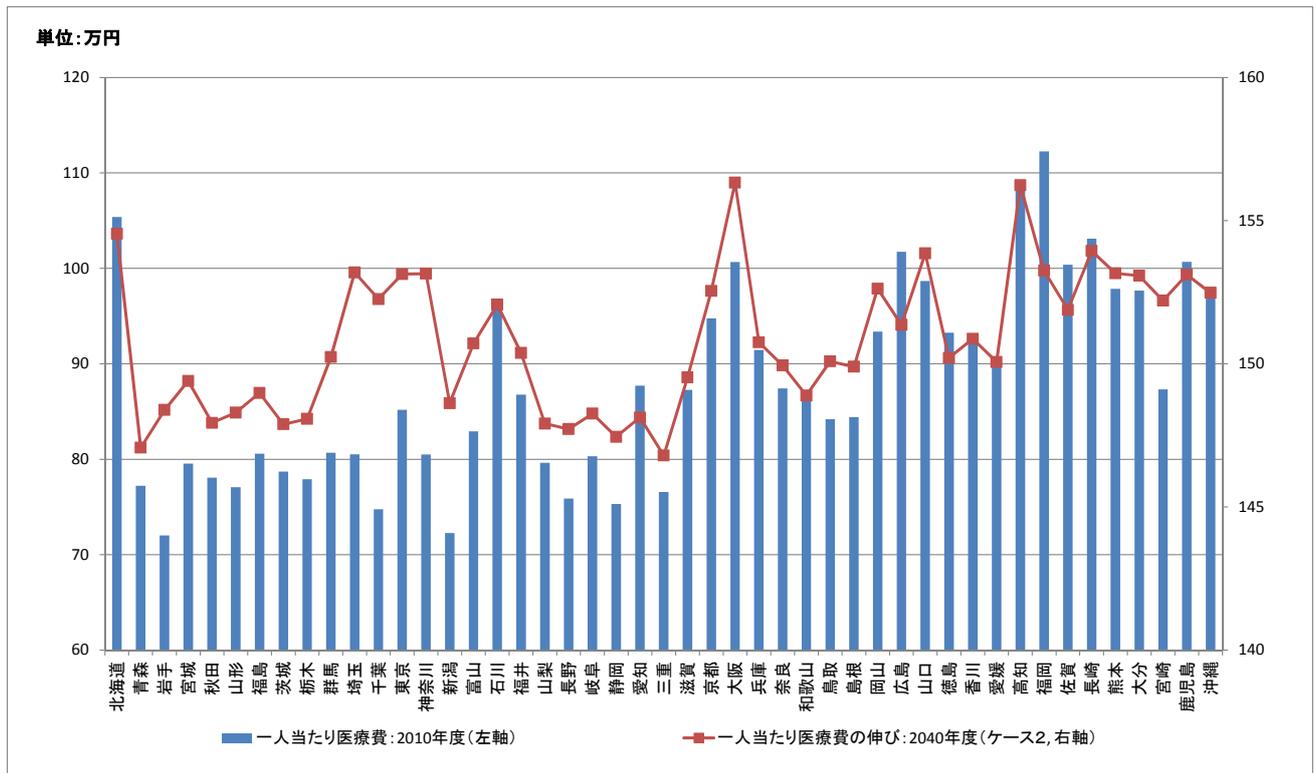


図 1 (C) 国保・後期合計

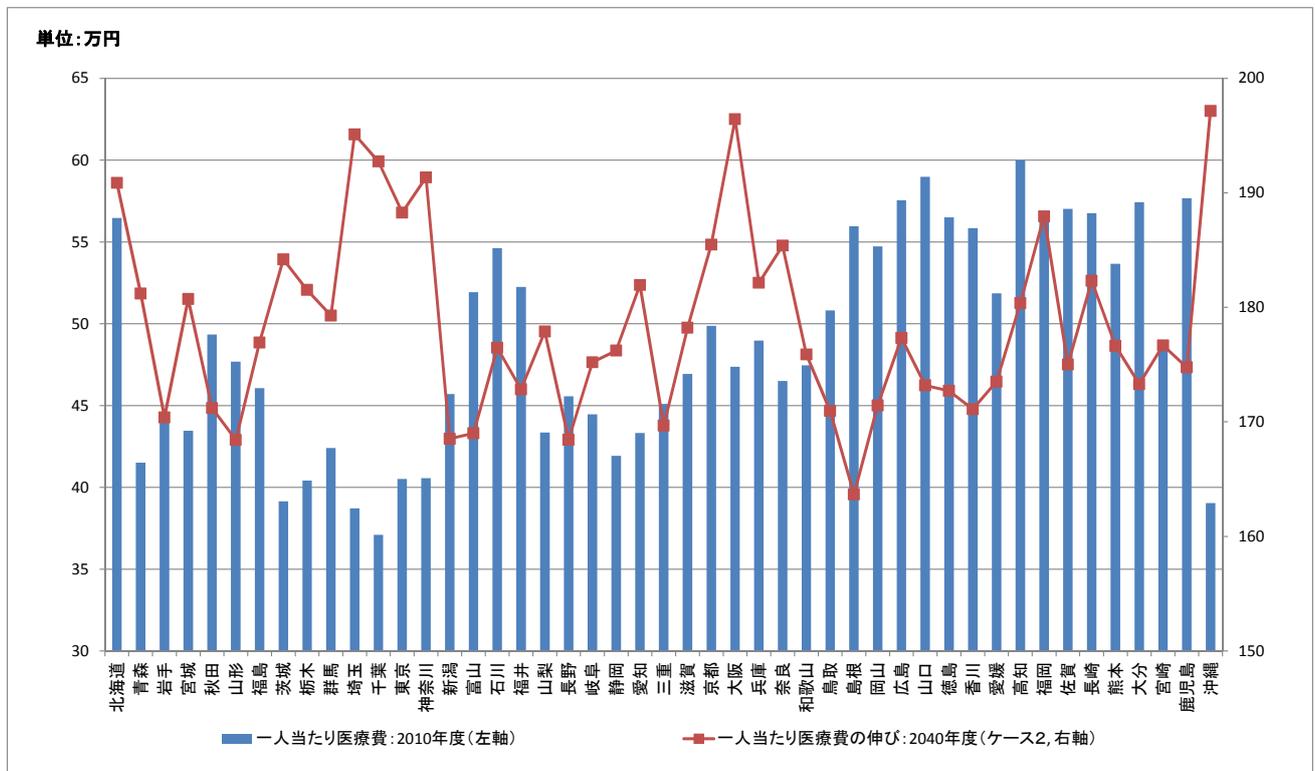


表2 一人当たり医療費の将来推計（ケース1）

(A) 市町村国保

単位	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	金額 (円)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)
全国	296,432	103.16	105.75	104.13	104.36	107.24	110.14
北海道	342,934	102.94	106.62	105.98	105.26	107.44	109.35
青森	272,680	102.78	106.68	106.92	106.74	108.06	109.47
岩手	293,113	101.43	104.25	104.55	104.02	104.60	105.44
宮城	282,584	103.25	107.50	107.55	107.04	108.72	111.44
秋田	321,369	101.94	105.78	105.92	104.88	104.90	105.72
山形	300,963	101.69	104.79	104.99	104.21	104.38	105.06
福島	289,075	103.45	107.45	108.16	107.45	107.83	108.80
茨城	252,999	103.57	106.40	105.72	105.19	107.14	109.50
栃木	265,223	103.91	107.51	106.82	106.26	108.01	110.58
群馬	274,062	103.12	105.69	104.29	103.97	106.12	108.44
埼玉	268,263	104.13	105.95	103.39	103.79	107.98	112.15
千葉	255,995	104.28	106.16	103.62	103.85	107.70	111.58
東京	266,031	102.65	104.56	103.50	106.88	113.17	118.19
神奈川	278,027	103.76	105.43	103.25	105.08	110.45	114.75
新潟	308,936	102.41	105.62	104.88	103.95	104.99	106.88
富山	327,450	101.86	104.70	102.73	102.22	103.48	104.77
石川	341,324	103.64	106.79	103.84	103.69	105.70	108.16
福井	324,789	103.32	106.60	105.33	104.98	106.30	107.73
山梨	278,456	103.39	106.22	106.00	106.62	108.87	110.69
長野	291,179	102.77	104.79	103.54	103.77	105.76	107.79
岐阜	293,232	103.09	105.34	103.13	103.01	105.45	107.80
静岡	282,614	103.20	105.48	103.92	103.88	106.10	108.51
愛知	275,338	102.46	104.10	102.01	103.10	106.73	109.44
三重	303,453	102.67	104.79	103.12	103.28	105.65	107.64
滋賀	294,297	104.12	106.97	105.08	105.02	107.63	110.50
京都	305,032	104.19	106.27	102.32	102.78	106.74	110.44
大阪	305,106	103.48	104.77	101.29	102.30	107.65	112.16
兵庫	313,111	103.63	105.82	103.37	103.71	107.02	110.11
奈良	296,897	104.26	106.60	103.91	103.46	106.33	109.08
和歌山	302,378	102.79	104.98	103.39	103.60	105.63	107.15
鳥取	320,273	103.05	106.39	105.60	104.51	104.85	106.38
島根	359,132	101.79	104.68	103.40	102.42	102.41	103.46
岡山	343,426	103.13	105.34	102.63	102.18	103.42	105.96
広島	359,235	103.81	106.47	103.80	103.16	105.05	107.89
山口	363,442	102.11	104.60	102.41	101.11	101.67	103.38
徳島	346,589	101.94	105.17	104.37	103.76	104.57	105.71
香川	360,783	103.17	106.60	104.07	103.38	104.38	106.63
愛媛	327,940	102.72	105.82	104.16	103.40	104.43	106.06
高知	343,248	103.10	106.06	103.93	103.20	104.37	106.01
福岡	330,579	103.03	106.58	105.32	104.64	106.44	108.97
佐賀	354,997	102.59	106.52	106.42	104.91	105.00	106.17
長崎	356,042	103.26	107.70	107.56	106.26	106.45	107.82
熊本	328,527	102.28	105.60	105.22	104.24	104.46	105.40
大分	358,725	102.63	105.59	103.94	102.48	102.76	104.61
宮崎	314,250	102.38	106.08	105.35	103.87	103.59	104.48
鹿児島	350,316	102.08	105.60	106.11	105.09	104.61	105.26
沖縄	252,698	102.73	107.89	110.44	110.47	111.84	114.05

表 2 (B) 後期高齢者医療制度

単位	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	金額 (円)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)
全国	881,824	101.01	101.28	100.41	101.67	103.35	104.05
北海道	1,053,855	101.51	102.54	101.25	102.14	104.49	106.07
青森	772,220	100.82	101.36	100.03	99.90	100.45	100.94
岩手	720,097	100.84	101.73	100.85	100.64	101.21	101.85
宮城	795,515	100.97	101.67	100.70	100.85	101.80	102.54
秋田	780,540	100.77	101.75	100.74	100.51	100.93	101.54
山形	770,619	101.13	102.22	101.08	100.59	100.96	101.79
福島	805,829	101.39	102.52	101.23	100.65	101.25	102.26
茨城	787,095	100.77	100.34	98.62	98.81	100.22	101.51
栃木	779,117	101.14	101.21	99.45	99.48	100.55	101.64
群馬	806,816	101.27	101.15	99.48	100.17	102.01	103.12
埼玉	805,265	100.02	99.89	99.83	102.17	104.55	105.15
千葉	747,664	100.35	100.28	100.05	101.88	103.91	104.51
東京	851,748	101.12	101.95	102.15	104.24	105.68	105.11
神奈川	805,020	100.80	101.26	101.52	103.58	105.27	105.12
新潟	722,590	100.78	101.40	100.43	100.54	101.35	102.01
富山	829,178	101.57	101.43	99.19	100.33	102.19	103.44
石川	960,631	101.64	101.52	99.80	101.41	103.25	104.38
福井	867,676	101.48	101.79	100.60	101.49	102.61	103.22
山梨	796,244	100.80	100.92	99.94	100.33	101.26	101.52
長野	758,796	100.86	100.68	99.70	100.32	101.12	101.39
岐阜	803,107	100.65	100.62	99.54	100.43	101.46	101.76
静岡	753,193	100.44	100.29	99.41	100.08	100.85	101.21
愛知	876,986	100.15	99.23	97.81	99.37	101.18	101.67
三重	765,626	100.53	100.34	99.34	100.03	100.66	100.76
滋賀	872,591	101.12	100.94	99.66	100.68	102.04	102.63
京都	947,519	101.08	101.01	99.95	102.13	104.22	104.70
大阪	1,006,656	100.69	101.14	101.45	104.40	107.18	107.30
兵庫	914,419	100.97	100.90	100.01	101.49	103.07	103.47
奈良	874,315	100.63	100.26	99.47	100.91	102.54	102.92
和歌山	869,159	101.05	101.05	99.94	100.80	101.85	102.20
鳥取	841,771	101.61	102.24	100.75	100.91	101.95	103.01
島根	844,023	101.54	102.30	100.73	101.14	102.04	102.89
岡山	933,694	101.63	101.76	100.73	102.16	103.74	104.76
広島	1,017,462	101.28	101.02	99.90	101.39	103.02	103.89
山口	986,737	101.74	102.20	100.69	101.82	103.85	105.60
徳島	932,479	101.81	102.55	100.54	100.64	101.75	103.10
香川	921,493	101.40	101.80	100.21	101.27	102.51	103.55
愛媛	899,127	101.36	101.81	100.32	100.94	102.24	103.00
高知	1,082,336	102.69	103.70	102.03	103.16	105.42	107.24
福岡	1,122,493	101.55	102.16	100.46	101.45	103.59	105.19
佐賀	1,003,787	101.60	102.74	101.64	101.62	102.86	104.25
長崎	1,030,969	101.74	103.16	102.15	102.56	104.05	105.66
熊本	978,569	101.85	103.42	102.19	102.28	103.62	105.12
大分	976,654	101.78	102.63	101.42	102.18	103.81	105.07
宮崎	873,276	101.64	102.97	101.68	101.83	103.06	104.47
鹿児島	1,006,833	102.10	104.06	102.92	102.26	103.33	105.10
沖縄	980,349	100.54	103.38	103.01	101.71	102.69	104.66

表 2 (C) 国保・後期合計

単位	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	金額 (円)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)
全国	463,644	106.07	112.03	117.14	120.76	123.15	125.27
北海道	564,592	106.89	113.51	119.56	124.45	128.18	131.01
青森	414,999	105.53	110.52	115.19	119.09	122.07	124.37
岩手	439,517	103.92	107.38	110.63	113.41	115.47	116.96
宮城	434,550	105.00	110.20	115.06	119.04	121.92	124.04
秋田	493,415	103.81	107.28	110.86	113.97	116.15	117.51
山形	476,783	103.22	106.09	109.24	112.08	114.17	115.60
福島	460,641	104.42	108.98	112.85	116.42	119.32	121.44
茨城	391,495	105.89	111.96	117.54	121.62	124.26	126.43
栃木	404,132	105.14	110.53	115.75	119.77	122.45	124.59
群馬	423,980	105.19	110.55	115.42	118.88	121.15	123.05
埼玉	387,128	108.69	117.36	124.36	128.82	131.38	133.91
千葉	371,048	108.45	116.69	123.39	127.61	130.03	132.29
東京	405,095	106.60	113.15	118.55	122.31	125.44	129.23
神奈川	405,594	108.30	115.95	121.96	125.73	128.29	131.33
新潟	457,053	103.40	106.82	110.31	112.92	114.53	115.67
富山	519,238	103.70	108.07	111.89	114.41	115.42	116.00
石川	546,143	104.61	109.78	114.55	117.92	119.78	121.12
福井	522,437	104.03	108.03	111.95	115.19	117.22	118.64
山梨	433,448	104.60	109.24	113.69	117.17	119.75	122.10
長野	455,678	103.65	107.24	110.58	112.99	114.37	115.61
岐阜	444,621	105.20	110.28	114.61	117.40	118.92	120.25
静岡	419,210	105.27	110.48	114.96	117.89	119.46	120.96
愛知	433,278	106.85	113.24	118.12	121.03	122.79	124.89
三重	451,012	104.18	108.37	111.86	114.08	115.19	116.46
滋賀	469,289	105.08	110.48	115.45	118.83	120.71	122.33
京都	498,639	107.29	114.22	119.99	123.77	125.73	127.31
大阪	473,703	109.33	118.24	125.30	129.67	132.25	134.82
兵庫	489,675	106.45	112.70	117.82	121.17	123.11	125.01
奈良	464,999	106.92	113.81	119.70	123.54	125.63	127.24
和歌山	474,486	104.92	109.77	113.96	117.00	119.05	120.73
鳥取	508,071	103.67	107.09	110.66	113.83	116.03	117.34
島根	559,453	102.63	105.28	108.10	110.56	111.87	112.33
岡山	547,218	104.33	108.94	113.02	115.83	117.06	117.66
広島	575,477	105.36	110.86	115.74	119.10	120.64	121.71
山口	589,768	104.28	109.03	113.50	116.68	118.21	118.87
徳島	565,003	104.00	107.84	111.76	115.04	117.16	118.55
香川	558,368	103.75	108.01	112.20	115.27	116.70	117.45
愛媛	518,550	104.28	108.66	112.80	115.98	117.98	119.10
高知	599,889	105.10	110.07	114.87	118.82	121.83	123.80
福岡	563,947	106.55	112.98	118.88	123.62	126.83	129.00
佐賀	570,255	103.93	107.87	112.04	115.70	118.40	120.12
長崎	567,616	105.06	109.81	114.65	119.12	122.58	125.14
熊本	536,694	104.44	108.62	112.65	116.30	119.25	121.23
大分	574,320	104.29	108.52	112.56	115.92	118.07	118.95
宮崎	485,804	104.63	109.06	113.27	116.95	119.73	121.27
鹿児島	576,738	103.88	107.38	110.95	114.46	117.66	119.95
沖縄	390,335	106.50	112.86	119.17	125.01	130.38	135.31

表3 一人当たり医療費の将来推計（ケース2）

(A) 市町村国保

単位	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	金額 (円)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)
全国	296,432	111.78	122.47	127.74	135.57	147.54	160.47
北海道	342,934	111.54	123.48	130.01	136.75	147.82	159.32
青森	272,680	111.37	123.54	131.17	138.67	148.66	159.49
岩手	293,113	109.91	120.73	128.26	135.13	143.90	153.62
宮城	282,584	111.88	124.49	131.94	139.06	149.58	162.36
秋田	321,369	110.45	122.50	129.94	136.26	144.31	154.02
山形	300,963	110.19	121.35	128.80	135.38	143.60	153.06
福島	289,075	112.09	124.44	132.69	139.59	148.34	158.52
茨城	252,999	112.22	123.22	129.70	136.66	147.40	159.53
栃木	265,223	112.59	124.51	131.04	138.05	148.60	161.10
群馬	274,062	111.73	122.40	127.94	135.07	146.00	157.99
埼玉	268,263	112.83	122.70	126.84	134.84	148.55	163.40
千葉	255,995	112.99	122.94	127.12	134.91	148.17	162.56
東京	266,031	111.22	121.09	126.98	138.86	155.70	172.19
神奈川	278,027	112.43	122.10	126.67	136.51	151.96	167.18
新潟	308,936	110.96	122.31	128.67	135.05	144.45	155.72
富山	327,450	110.37	121.25	126.03	132.80	142.36	152.64
石川	341,324	112.30	123.67	127.38	134.71	145.42	157.58
福井	324,789	111.95	123.45	129.22	136.39	146.25	156.96
山梨	278,456	112.02	123.01	130.03	138.51	149.78	161.27
長野	291,179	111.36	121.35	127.02	134.81	145.51	157.05
岐阜	293,232	111.70	122.00	126.52	133.82	145.08	157.05
静岡	282,614	111.82	122.15	127.49	134.95	145.97	158.10
愛知	275,338	111.02	120.56	125.14	133.94	146.84	159.44
三重	303,453	111.25	121.36	126.51	134.17	145.35	156.82
滋賀	294,297	112.82	123.88	128.91	136.44	148.08	160.99
京都	305,032	112.90	123.06	125.53	133.53	146.85	160.90
大阪	305,106	112.12	121.34	124.26	132.90	148.10	163.41
兵庫	313,111	112.29	122.55	126.81	134.74	147.24	160.42
奈良	296,897	112.97	123.45	127.47	134.41	146.28	158.92
和歌山	302,378	111.38	121.58	126.84	134.59	145.33	156.10
鳥取	320,273	111.66	123.20	129.54	135.77	144.25	154.99
島根	359,132	110.30	121.22	126.85	133.06	140.89	150.73
岡山	343,426	111.75	121.99	125.90	132.75	142.28	154.38
広島	359,235	112.49	123.30	127.34	134.02	144.52	157.18
山口	363,442	110.64	121.14	125.64	131.36	139.87	150.62
徳島	346,589	110.45	121.79	128.04	134.80	143.86	154.01
香川	360,783	111.79	123.45	127.67	134.31	143.60	155.35
愛媛	327,940	111.31	122.55	127.79	134.33	143.68	154.52
高知	343,248	111.71	122.82	127.50	134.07	143.59	154.44
福岡	330,579	111.64	123.43	129.21	135.94	146.44	158.76
佐賀	354,997	111.16	123.35	130.55	136.29	144.45	154.69
長崎	356,042	111.89	124.73	131.95	138.04	146.45	157.09
熊本	328,527	110.83	122.29	129.09	135.43	143.71	153.56
大分	358,725	111.20	122.28	127.52	133.13	141.37	152.41
宮崎	314,250	110.94	122.85	129.25	134.95	142.51	152.21
鹿児島	350,316	110.61	122.29	130.18	136.52	143.93	153.35
沖縄	252,698	111.31	124.94	135.49	143.51	153.86	166.16

表3 (B) 後期高齢者医療制度

単位	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	金額 (円)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)
全国	881,824	109.45	117.29	123.19	132.08	142.19	151.60
北海道	1,053,855	109.99	118.75	124.22	132.69	143.76	154.54
青森	772,220	109.24	117.38	122.72	129.79	138.19	147.07
岩手	720,097	109.27	117.82	123.72	130.74	139.24	148.39
宮城	795,515	109.40	117.74	123.54	131.02	140.05	149.40
秋田	780,540	109.19	117.84	123.58	130.58	138.85	147.94
山形	770,619	109.58	118.38	124.01	130.68	138.90	148.29
福島	805,829	109.86	118.72	124.19	130.75	139.30	148.98
茨城	787,095	109.19	116.21	120.99	128.37	137.87	147.89
栃木	779,117	109.58	117.21	122.01	129.24	138.34	148.08
群馬	806,816	109.73	117.13	122.03	130.14	140.35	150.23
埼玉	805,265	108.38	115.68	122.47	132.73	143.84	153.19
千葉	747,664	108.73	116.13	122.73	132.35	142.96	152.26
東京	851,748	109.57	118.06	125.32	135.43	145.39	153.13
神奈川	805,020	109.22	117.26	124.55	134.57	144.82	153.15
新潟	722,590	109.20	117.43	123.21	130.62	139.43	148.63
富山	829,178	110.05	117.46	121.69	130.35	140.59	150.71
石川	960,631	110.14	117.57	122.43	131.75	142.05	152.07
福井	867,676	109.96	117.88	123.41	131.85	141.17	150.38
山梨	796,244	109.23	116.87	122.60	130.35	139.31	147.91
長野	758,796	109.29	116.59	122.31	130.33	139.11	147.72
岐阜	803,107	109.06	116.53	122.11	130.47	139.59	148.26
静岡	753,193	108.83	116.15	121.95	130.02	138.74	147.45
愛知	876,986	108.52	114.91	119.99	129.10	139.20	148.12
三重	765,626	108.92	116.20	121.87	129.96	138.48	146.80
滋賀	872,591	109.56	116.90	122.26	130.80	140.39	149.53
京都	947,519	109.53	116.97	122.61	132.68	143.38	152.54
大阪	1,006,656	109.10	117.12	124.46	135.63	147.46	156.33
兵庫	914,419	109.40	116.85	122.69	131.85	141.80	150.75
奈良	874,315	109.03	116.11	122.03	131.09	141.07	149.94
和歌山	869,159	109.49	117.02	122.60	130.95	140.13	148.89
鳥取	841,771	110.10	118.40	123.59	131.09	140.26	150.08
島根	844,023	110.03	118.47	123.57	131.39	140.39	149.90
岡山	933,694	110.12	117.84	123.57	132.72	142.72	152.62
広島	1,017,462	109.74	116.99	122.55	131.72	141.73	151.36
山口	986,737	110.24	118.36	123.52	132.27	142.88	153.85
徳島	932,479	110.32	118.76	123.34	130.75	139.98	150.21
香川	921,493	109.87	117.89	122.93	131.57	141.03	150.87
愛媛	899,127	109.83	117.91	123.07	131.14	140.66	150.06
高知	1,082,336	111.27	120.10	125.17	134.02	145.03	156.24
福岡	1,122,493	110.04	118.31	123.24	131.80	142.52	153.25
佐賀	1,003,787	110.09	118.98	124.68	132.02	141.51	151.88
長崎	1,030,969	110.24	119.46	125.32	133.25	143.15	153.94
熊本	978,569	110.36	119.77	125.36	132.87	142.56	153.16
大分	976,654	110.28	118.85	124.41	132.75	142.82	153.08
宮崎	873,276	110.13	119.25	124.74	132.29	141.79	152.21
鹿児島	1,006,833	110.62	120.51	126.26	132.85	142.16	153.12
沖縄	980,349	108.94	119.72	126.36	132.13	141.28	152.48

表3 (C) 国保・後期合計

単位	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	金額 (円)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)	伸び (2010年=100)
全国	463,644	114.94	129.74	143.71	156.89	169.43	182.51
北海道	564,592	115.82	131.45	146.68	161.68	176.35	190.87
青森	414,999	114.35	127.98	141.31	154.71	167.95	181.20
岩手	439,517	112.60	124.35	135.71	147.34	158.86	170.40
宮城	434,550	113.77	127.62	141.16	154.65	167.73	180.72
秋田	493,415	112.48	124.24	136.01	148.06	159.79	171.21
山形	476,783	111.85	122.86	134.01	145.61	157.07	168.42
福島	460,641	113.14	126.21	138.44	151.25	164.16	176.93
茨城	391,495	114.73	129.66	144.20	158.00	170.95	184.19
栃木	404,132	113.92	128.00	142.00	155.60	168.47	181.52
群馬	423,980	113.98	128.02	141.59	154.45	166.67	179.28
埼玉	387,128	117.77	135.91	152.57	167.35	180.75	195.10
千葉	371,048	117.51	135.14	151.37	165.78	178.89	192.73
東京	405,095	115.51	131.03	145.43	158.90	172.57	188.27
神奈川	405,594	117.34	134.28	149.62	163.35	176.50	191.34
新潟	457,053	112.03	123.70	135.32	146.70	157.57	168.52
富山	519,238	112.36	125.16	137.27	148.64	158.79	169.00
石川	546,143	113.34	127.14	140.53	153.19	164.79	176.47
福井	522,437	112.72	125.11	137.34	149.64	161.26	172.85
山梨	433,448	113.33	126.51	139.47	152.22	164.74	177.89
長野	455,678	112.31	124.19	135.65	146.80	157.35	168.44
岐阜	444,621	113.98	127.71	140.60	152.52	163.61	175.20
静岡	419,210	114.06	127.94	141.03	153.15	164.35	176.22
愛知	433,278	115.78	131.13	144.91	157.23	168.93	181.95
三重	451,012	112.89	125.50	137.23	148.20	158.48	169.68
滋賀	469,289	113.86	127.94	141.63	154.37	166.07	178.22
京都	498,639	116.25	132.28	147.20	160.79	172.98	185.48
大阪	473,703	118.46	136.93	153.71	168.46	181.94	196.42
兵庫	489,675	115.34	130.51	144.54	157.41	169.37	182.13
奈良	464,999	115.85	131.80	146.84	160.50	172.84	185.38
和歌山	474,486	113.68	127.12	139.81	152.00	163.79	175.89
鳥取	508,071	112.33	124.02	135.76	147.88	159.63	170.96
島根	559,453	111.21	121.92	132.62	143.64	153.90	163.66
岡山	547,218	113.05	126.16	138.64	150.48	161.04	171.43
広島	575,477	114.16	128.39	141.99	154.72	165.98	177.33
山口	589,768	112.99	126.27	139.24	151.59	162.63	173.18
徳島	565,003	112.68	124.89	137.11	149.45	161.18	172.71
香川	558,368	112.42	125.08	137.65	149.75	160.56	171.11
愛媛	518,550	112.99	125.84	138.39	150.68	162.32	173.52
高知	599,889	113.88	127.47	140.92	154.37	167.61	180.37
福岡	563,947	115.45	130.84	145.84	160.59	174.48	187.94
佐賀	570,255	112.61	124.92	137.44	150.31	162.89	175.01
長崎	567,616	113.83	127.17	140.64	154.75	168.64	182.33
熊本	536,694	113.17	125.79	138.19	151.09	164.07	176.62
大分	574,320	113.00	125.68	138.09	150.59	162.43	173.30
宮崎	485,804	113.37	126.30	138.96	151.94	164.72	176.68
鹿児島	576,738	112.56	124.35	136.11	148.70	161.88	174.76
沖縄	390,335	115.40	130.70	146.20	162.40	179.38	197.14

図2 被保険者数の変化の要因分解 (2010年度→2040年度)

(A) 市町村国保

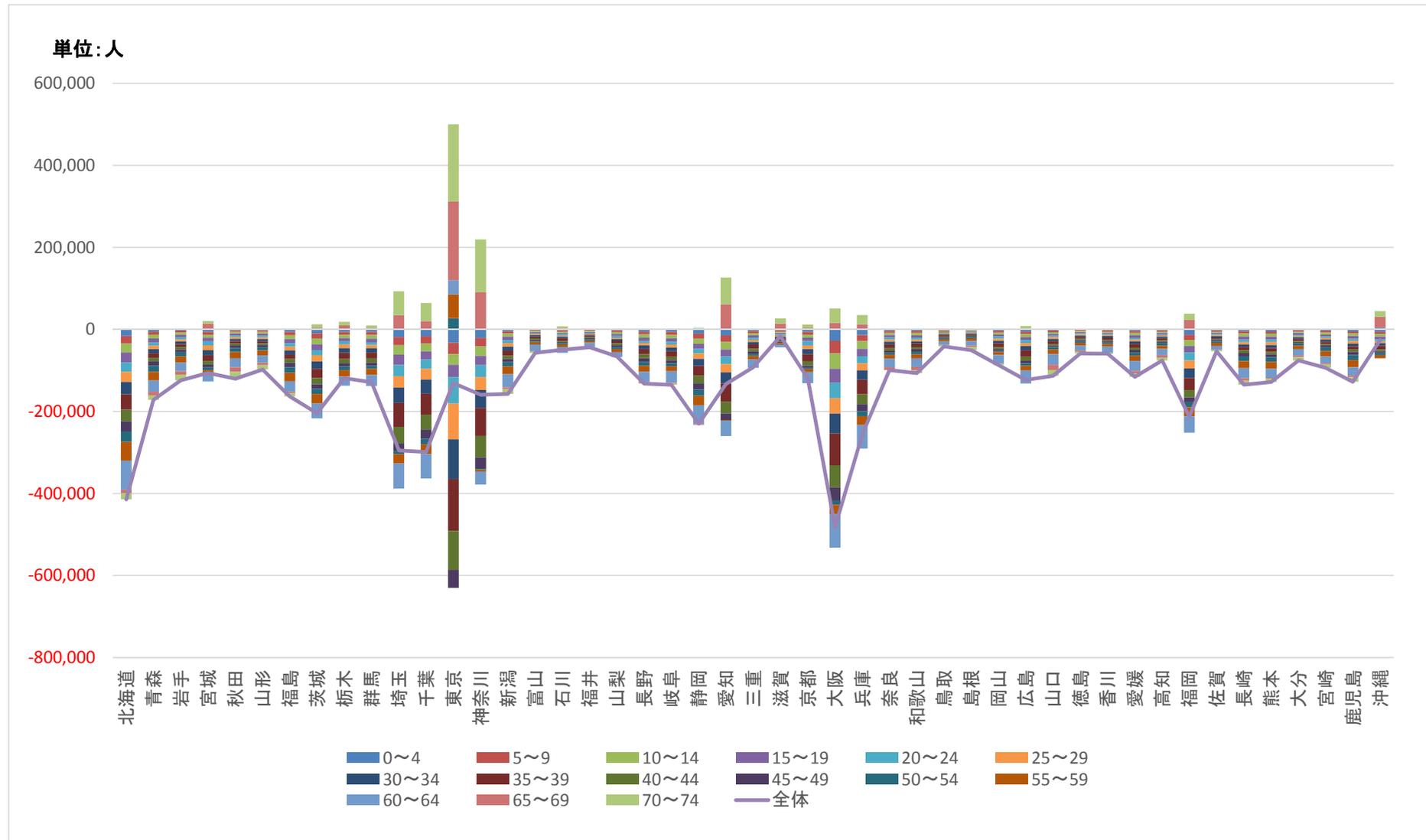


図2 (B) 後期高齢者医療制度

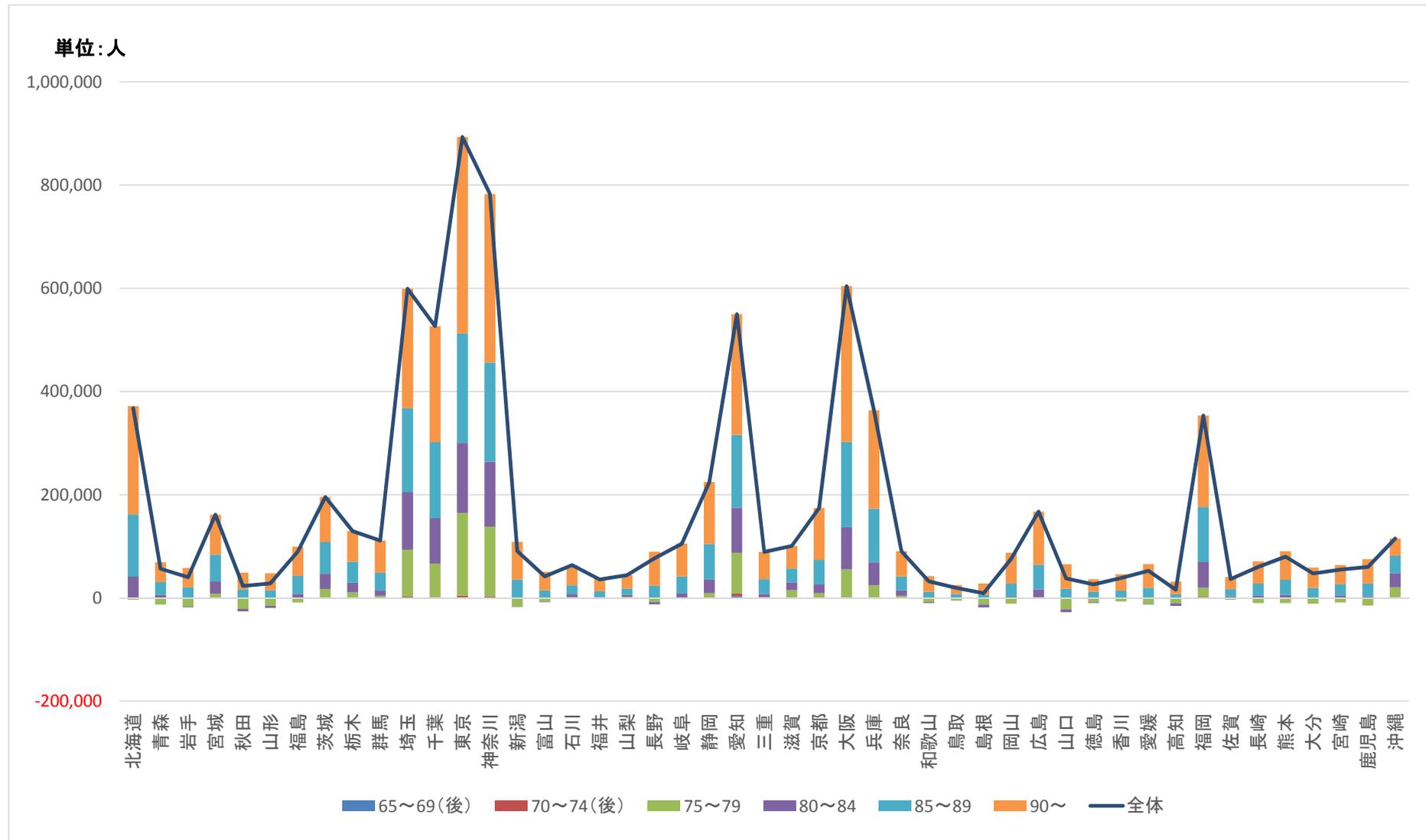


図3 被保険者割合の変化の要因分解（2010年度→2040年度）

(A) 市町村国保

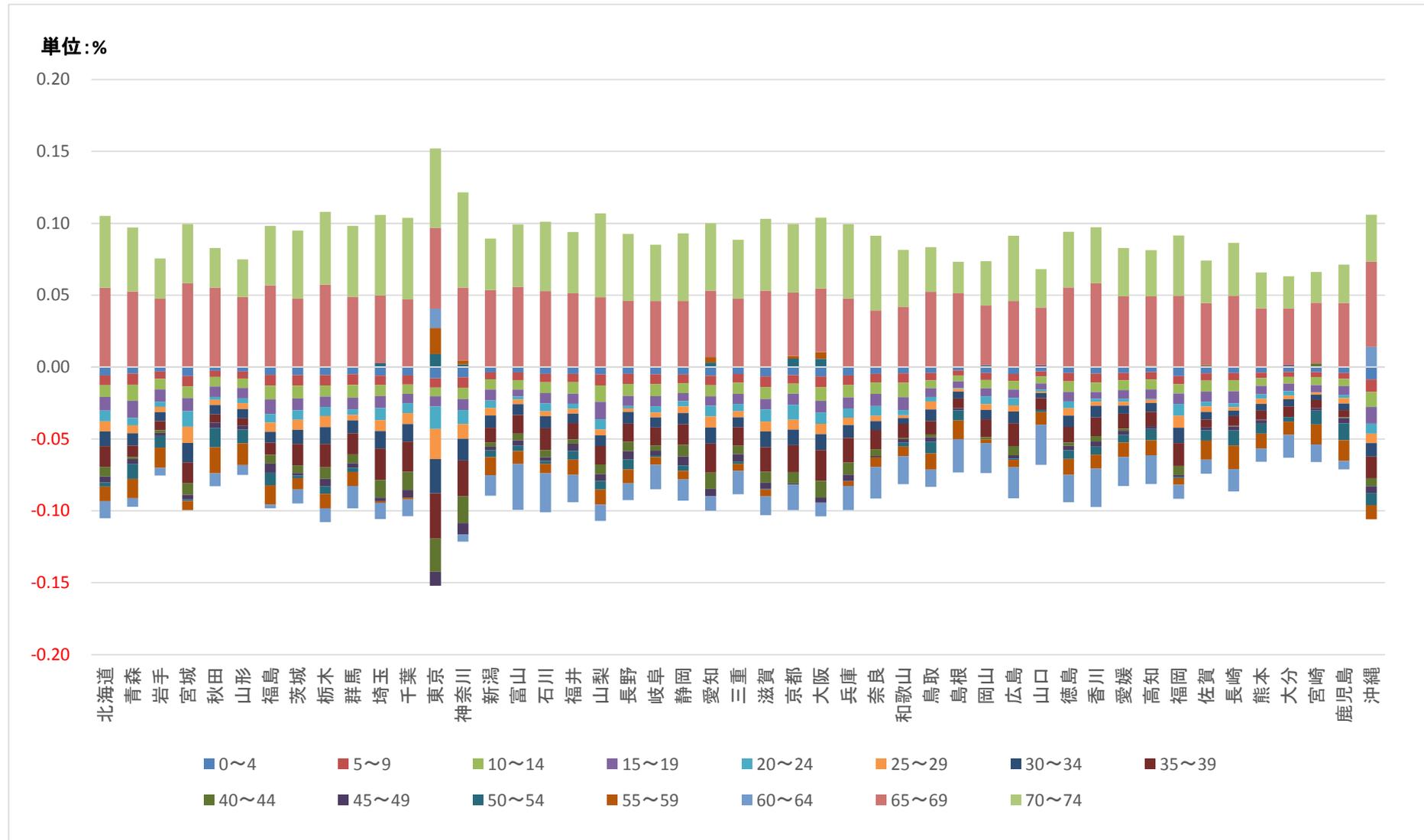


図3 (B) 後期高齢者医療制度

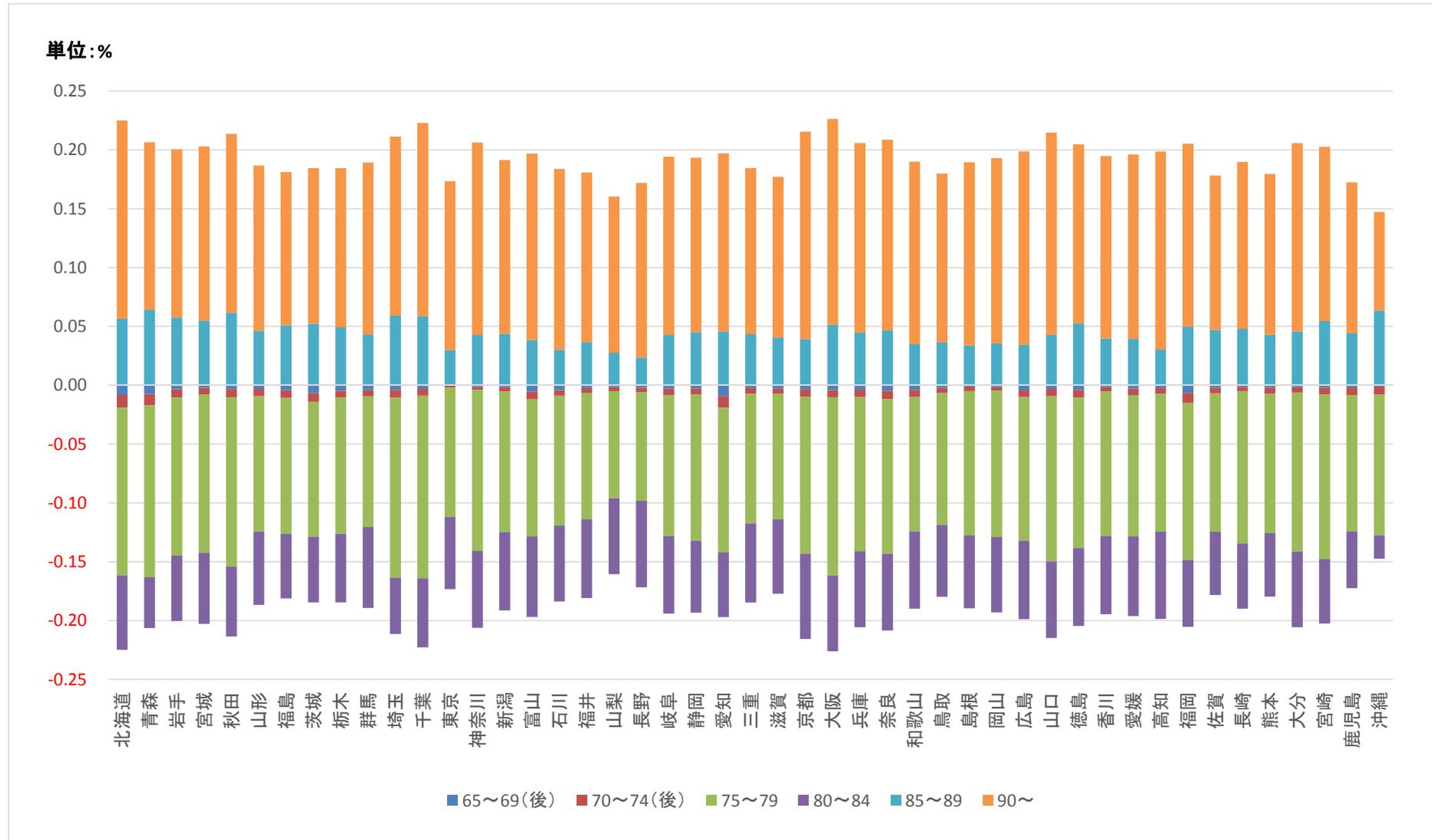


図4 一人当たり医療費の変化の要因分解 (2010年度→2040年度)

(A) 市町村国保

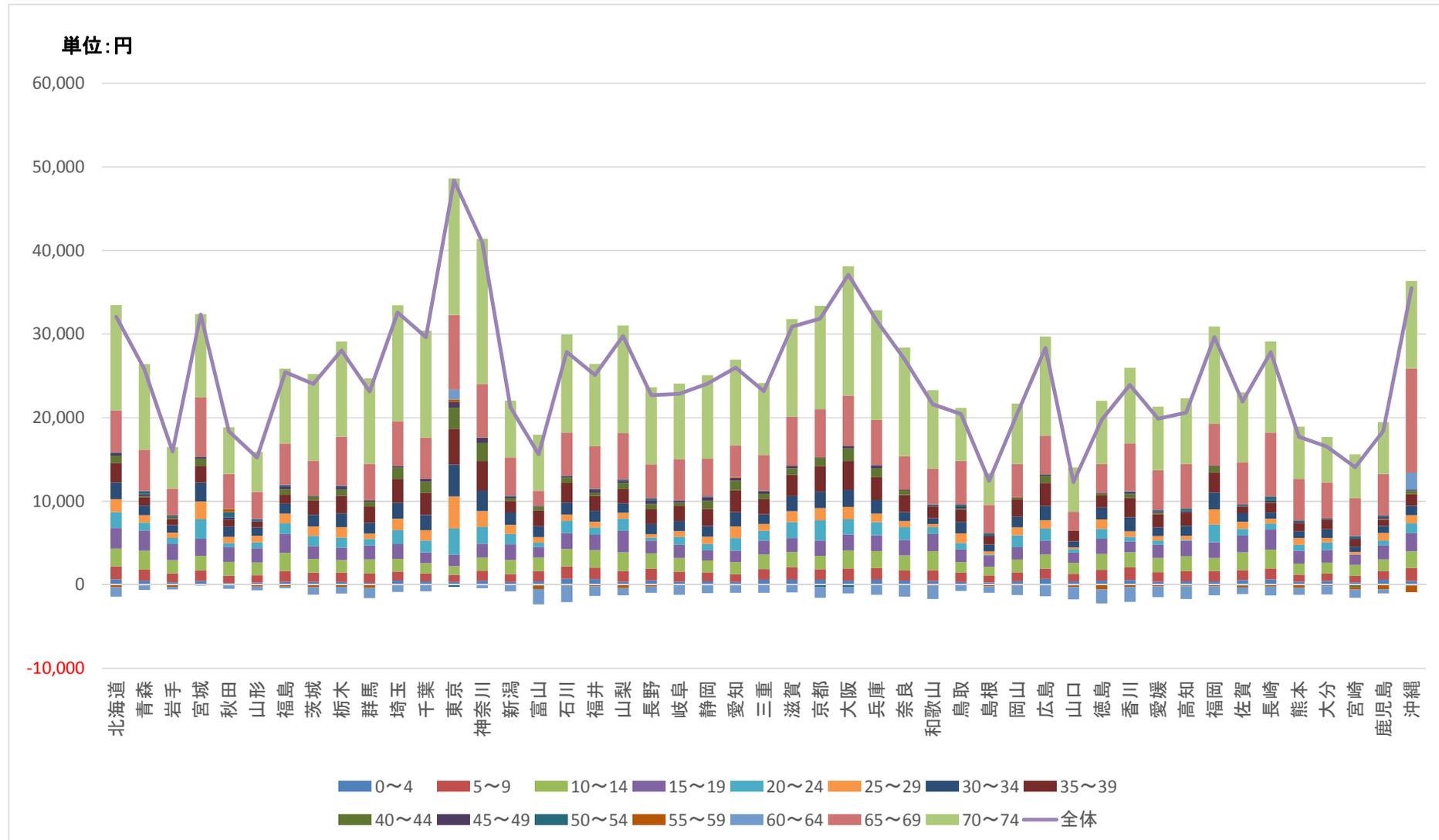


図4 (B) 後期高齢者医療制度

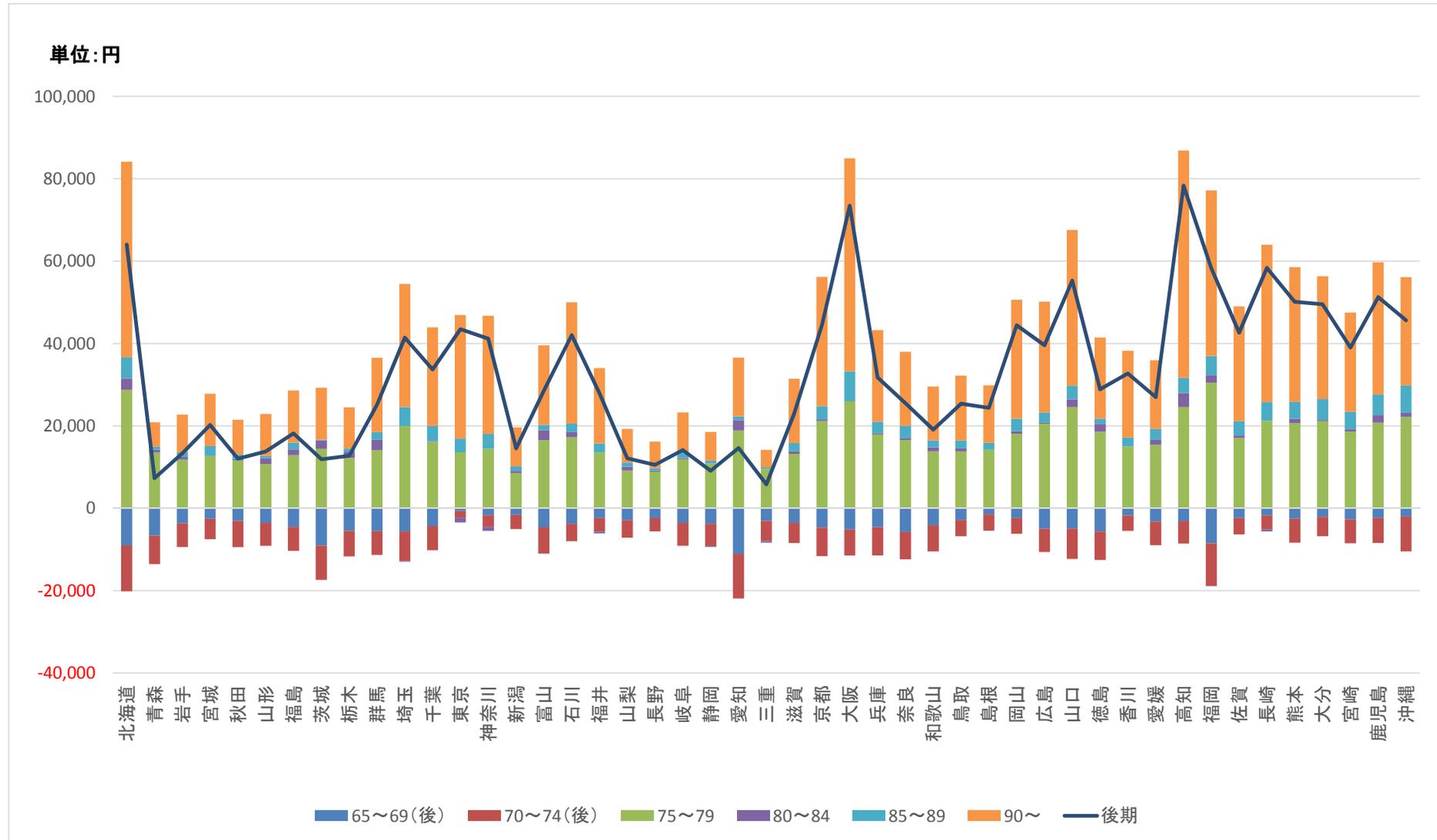
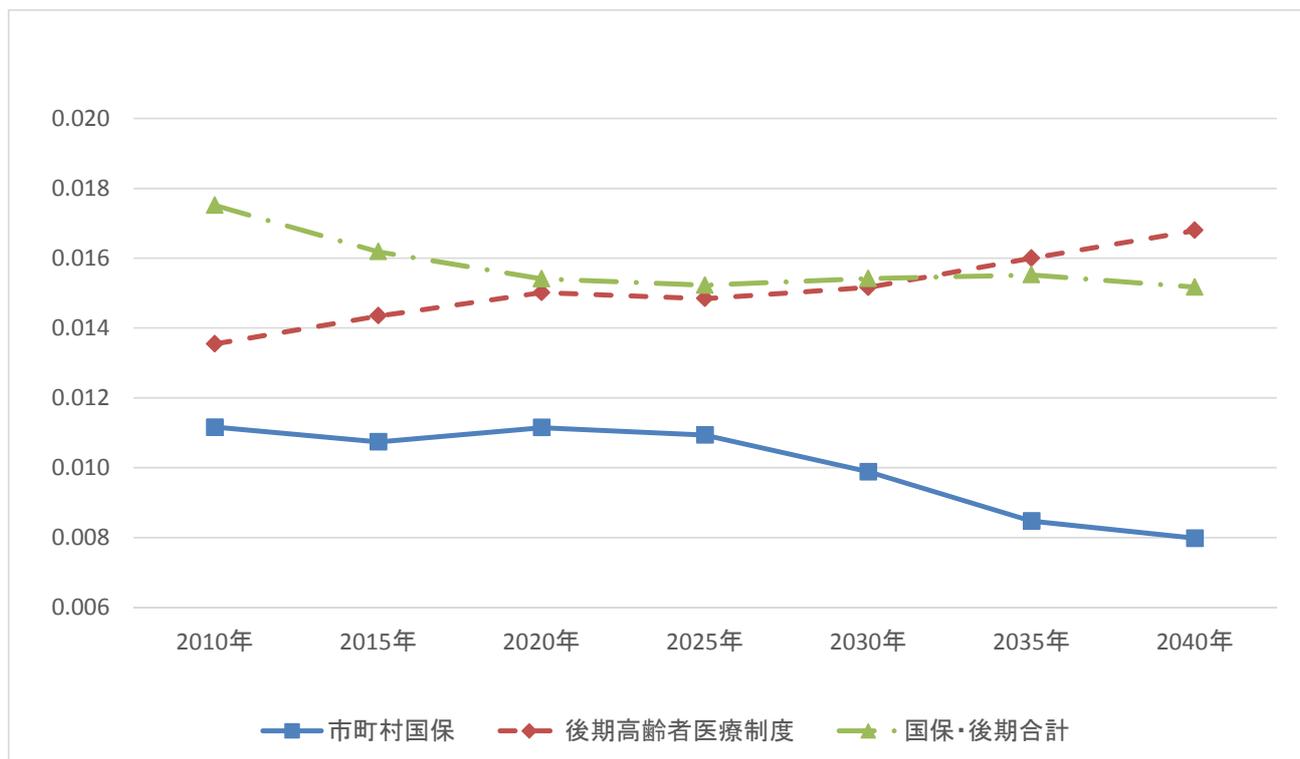


図5 一人当たり医療費の地域間格差の推移

(A) 変動係数



(B) ジニ係数

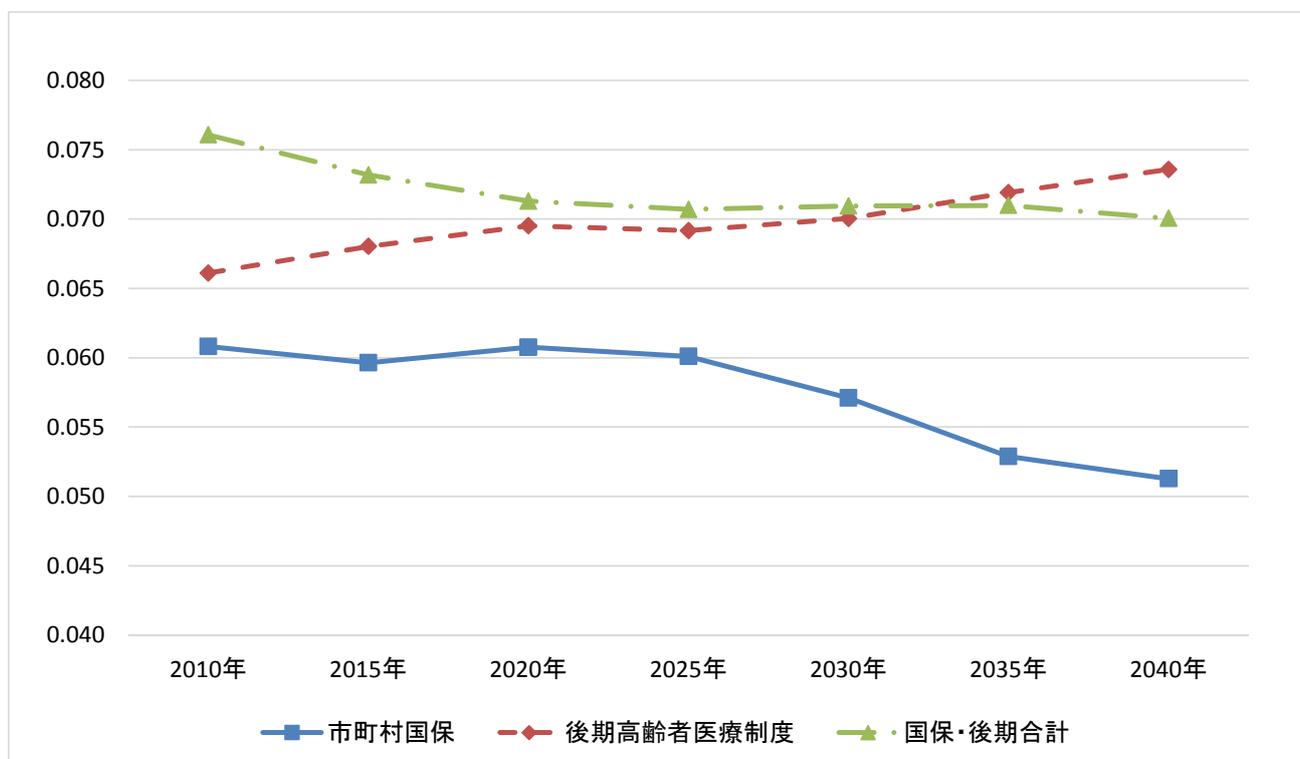


表 4 一人当たり医療費の地域間格差の要因分解

	変動係数				ジニ係数			
	2010年度		2040年度		2010年度		2040年度	
	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率
市町村国保								
格差(全体)	0.01116		0.00798		0.06081		0.05128	
世代内格差要因	0.00786	70.47%	0.00674	84.45%	0.04294	70.61%	0.04330	84.44%
年齢構成要因	0.00330	29.53%	0.00124	15.55%	0.01784	29.33%	0.00794	15.49%
後期高齢者医療制度								
格差(全体)	0.01354		0.01679		0.06241		0.07358	
世代内格差要因	0.01316	97.17%	0.01641	97.72%	0.06066	97.19%	0.07211	98.01%
年齢構成要因	0.00038	2.83%	0.00038	2.28%	0.00159	2.55%	0.00147	2.00%
国保・後期合計								
格差(全体)	0.0175		0.0152		0.07607		0.07005	
世代内格差要因	0.0105	59.88%	0.0123	81.21%	0.04520	59.41%	0.05640	80.52%
年齢構成要因	0.0070	40.12%	0.0029	18.79%	0.03084	40.54%	0.01362	19.44%

表5 一人当たり医療費の地域間格差の要因分解：内訳

(A) 市町村国保

	変動係数				ジニ係数			
	2010年度		2040年度		2010年度		2040年度	
	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率
格差(全体)	0.01116		0.00000		0.06081		0.05128	
世代内格差要因	0.00786	70.47%	0.00674	84.45%	0.04294	70.61%	0.04330	84.44%
0～4	0.00008	0.73%	0.00005	0.62%	0.00046	0.75%	0.00032	0.62%
5～9	0.00001	0.07%	0.00001	0.08%	0.00004	0.07%	0.00003	0.07%
10～14	0.00003	0.28%	0.00002	0.23%	0.00017	0.28%	0.00011	0.21%
15～19	0.00004	0.34%	0.00002	0.29%	0.00021	0.35%	0.00015	0.29%
20～24	0.00010	0.87%	0.00006	0.73%	0.00052	0.85%	0.00037	0.73%
25～29	0.00015	1.37%	0.00009	1.17%	0.00082	1.34%	0.00059	1.16%
30～34	0.00023	2.03%	0.00013	1.65%	0.00121	1.99%	0.00084	1.64%
35～39	0.00037	3.35%	0.00020	2.54%	0.00202	3.32%	0.00131	2.56%
40～44	0.00042	3.76%	0.00027	3.39%	0.00228	3.75%	0.00175	3.42%
45～49	0.00050	4.51%	0.00034	4.29%	0.00274	4.51%	0.00222	4.32%
50～54	0.00058	5.23%	0.00041	5.10%	0.00318	5.24%	0.00264	5.15%
55～59	0.00089	7.96%	0.00061	7.69%	0.00485	7.98%	0.00394	7.68%
60～64	0.00135	12.14%	0.00098	12.34%	0.00739	12.15%	0.00631	12.31%
65～69	0.00145	12.97%	0.00164	20.58%	0.00793	13.05%	0.01054	20.56%
70～74	0.00166	14.86%	0.00189	23.74%	0.00912	14.99%	0.01217	23.74%
年齢構成要因	0.00330	29.53%	0.00124	15.55%	0.01784	29.33%	0.00794	15.49%
0～4	-0.00012	-1.07%	-0.00004	-0.54%	-0.00063	-1.04%	-0.00027	-0.52%
5～9	-0.00007	-0.59%	-0.00002	-0.31%	-0.00035	-0.58%	-0.00016	-0.31%
10～14	-0.00005	-0.47%	-0.00002	-0.25%	-0.00028	-0.47%	-0.00013	-0.25%
15～19	-0.00005	-0.42%	-0.00002	-0.24%	-0.00026	-0.42%	-0.00012	-0.24%
20～24	-0.00008	-0.73%	-0.00003	-0.31%	-0.00044	-0.73%	-0.00016	-0.32%
25～29	-0.00015	-1.30%	-0.00005	-0.67%	-0.00079	-1.29%	-0.00035	-0.67%
30～34	-0.00018	-1.60%	-0.00006	-0.71%	-0.00097	-1.59%	-0.00037	-0.72%
35～39	-0.00026	-2.36%	-0.00007	-0.88%	-0.00142	-2.33%	-0.00046	-0.90%
40～44	-0.00031	-2.81%	-0.00008	-1.00%	-0.00171	-2.81%	-0.00052	-1.02%
45～49	-0.00025	-2.27%	-0.00010	-1.31%	-0.00140	-2.31%	-0.00070	-1.36%
50～54	-0.00009	-0.77%	-0.00014	-1.74%	-0.00054	-0.88%	-0.00093	-1.80%
55～59	0.00014	1.26%	-0.00011	-1.33%	0.00065	1.08%	-0.00073	-1.42%
60～64	0.00101	9.06%	0.00014	1.76%	0.00546	8.98%	0.00092	1.79%
65～69	0.00136	12.20%	0.00085	10.65%	0.00749	12.32%	0.00554	10.81%
70～74	0.00239	21.40%	0.00099	12.45%	0.01302	21.41%	0.00636	12.41%

表 5 (B) 後期高齢者医療制度

	変動係数				ジニ係数			
	2010年度		2040年度		2010年度		2040年度	
	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率
格差(全体)	0.01354		0.01679		0.06241		0.07358	
世代内格差要因	0.01316	97.17%	0.01641	97.72%	0.06066	97.19%	0.07211	98.01%
65～69(後)	0.00019	1.38%	0.00014	0.86%	0.00081	1.30%	0.00063	0.85%
70～74(後)	0.00032	2.38%	0.00024	1.42%	0.00144	2.31%	0.00104	1.41%
75～79	0.00360	26.62%	0.00264	15.72%	0.01669	26.74%	0.01166	15.85%
80～84	0.00388	28.63%	0.00332	19.80%	0.01778	28.49%	0.01468	19.96%
85～89	0.00297	21.92%	0.00404	24.04%	0.01374	22.02%	0.01779	24.18%
90～	0.00220	16.24%	0.00602	35.88%	0.01019	16.33%	0.02631	35.76%
年齢構成要因	0.00038	2.83%	0.00038	2.28%	0.00159	2.55%	0.00147	2.00%
65～69(後)	0.00014	1.01%	0.00006	0.37%	0.00044	0.70%	0.00012	0.16%
70～74(後)	0.00019	1.42%	0.00008	0.46%	0.00080	1.28%	0.00024	0.33%
75～79	-0.00042	-3.08%	-0.00063	-3.75%	-0.00173	-2.78%	-0.00266	-3.61%
80～84	-0.00031	-2.27%	-0.00030	-1.77%	-0.00167	-2.67%	-0.00129	-1.76%
85～89	0.00023	1.67%	0.00012	0.69%	0.00094	1.51%	0.00039	0.53%
90～	0.00055	4.08%	0.00105	6.28%	0.00282	4.52%	0.00466	6.34%

表 5 (C) 国保・後期合計

	変動係数				ジニ係数			
	2010年度		2040年度		2010年度		2040年度	
	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率	水準	寄与率
格差(全体)	0.0175		0.0152		0.07607		0.07005	
世代内格差要因	0.0105	59.88%	0.0123	81.21%	0.04520	59.41%	0.05640	80.52%
0～4	0.00005	0.27%	0.00002	0.15%	0.00020	0.26%	0.00011	0.16%
5～9	0.00000	0.03%	0.00000	0.01%	0.00002	0.02%	0.00001	0.02%
10～14	0.00002	0.09%	0.00000	0.03%	0.00006	0.08%	0.00003	0.04%
15～19	0.00002	0.12%	0.00001	0.06%	0.00009	0.11%	0.00004	0.06%
20～24	0.00005	0.29%	0.00002	0.14%	0.00022	0.29%	0.00010	0.15%
25～29	0.00008	0.47%	0.00003	0.23%	0.00035	0.46%	0.00016	0.23%
30～34	0.00012	0.69%	0.00005	0.33%	0.00052	0.68%	0.00023	0.33%
35～39	0.00020	1.15%	0.00008	0.51%	0.00087	1.15%	0.00037	0.52%
40～44	0.00023	1.30%	0.00010	0.69%	0.00099	1.30%	0.00050	0.71%
45～49	0.00027	1.57%	0.00013	0.89%	0.00119	1.56%	0.00064	0.91%
50～54	0.00032	1.82%	0.00016	1.06%	0.00137	1.80%	0.00076	1.09%
55～59	0.00049	2.81%	0.00025	1.67%	0.00211	2.77%	0.00119	1.70%
60～64	0.00078	4.46%	0.00044	2.93%	0.00336	4.41%	0.00206	2.94%
65～69	0.00079	4.54%	0.00069	4.56%	0.00345	4.54%	0.00327	4.66%
70～74	0.00093	5.32%	0.00085	5.62%	0.00404	5.31%	0.00396	5.65%
65～69(後)	0.00005	0.30%	0.00006	0.42%	0.00022	0.29%	0.00028	0.40%
70～74(後)	0.00010	0.55%	0.00011	0.73%	0.00040	0.52%	0.00049	0.70%
75～79	0.00182	10.42%	0.00162	10.71%	0.00788	10.36%	0.00749	10.69%
80～84	0.00188	10.72%	0.00199	13.15%	0.00809	10.63%	0.00914	13.04%
85～89	0.00134	7.67%	0.00232	15.28%	0.00579	7.62%	0.01056	15.08%
90～	0.00093	5.30%	0.00334	22.03%	0.00399	5.24%	0.01502	21.45%
年齢構成要因	0.0070	40.12%	0.0029	18.79%	0.03084	40.54%	0.01362	19.44%
0～4	-0.00010	-0.58%	-0.00002	-0.12%	-0.00045	-0.59%	-0.00009	-0.13%
5～9	-0.00006	-0.32%	-0.00001	-0.08%	-0.00025	-0.33%	-0.00006	-0.08%
10～14	-0.00005	-0.26%	-0.00001	-0.06%	-0.00020	-0.26%	-0.00005	-0.06%
15～19	-0.00004	-0.24%	-0.00001	-0.06%	-0.00018	-0.24%	-0.00005	-0.07%
20～24	-0.00007	-0.38%	-0.00001	-0.10%	-0.00029	-0.39%	-0.00007	-0.11%
25～29	-0.00011	-0.64%	-0.00003	-0.18%	-0.00050	-0.66%	-0.00014	-0.20%
30～34	-0.00015	-0.83%	-0.00003	-0.21%	-0.00065	-0.85%	-0.00016	-0.22%
35～39	-0.00021	-1.22%	-0.00004	-0.27%	-0.00096	-1.26%	-0.00020	-0.29%
40～44	-0.00025	-1.41%	-0.00005	-0.30%	-0.00110	-1.44%	-0.00024	-0.34%
45～49	-0.00022	-1.27%	-0.00005	-0.35%	-0.00097	-1.28%	-0.00028	-0.41%
50～54	-0.00016	-0.89%	-0.00008	-0.51%	-0.00067	-0.89%	-0.00040	-0.57%
55～59	-0.00013	-0.75%	-0.00011	-0.69%	-0.00055	-0.72%	-0.00054	-0.78%
60～64	0.00002	0.14%	-0.00017	-1.15%	0.00008	0.11%	-0.00083	-1.18%
65～69	0.00003	0.20%	-0.00013	-0.86%	0.00016	0.21%	-0.00057	-0.82%
70～74	0.00044	2.49%	-0.00014	-0.93%	0.00196	2.58%	-0.00065	-0.92%
65～69(後)	0.00024	1.35%	0.00014	0.93%	0.00098	1.29%	0.00061	0.87%
70～74(後)	0.00035	2.02%	0.00015	0.98%	0.00155	2.04%	0.00070	1.00%
75～79	0.00181	10.32%	-0.00002	-0.15%	0.00800	10.51%	0.00009	0.13%
80～84	0.00241	13.75%	0.00059	3.86%	0.01061	13.95%	0.00293	4.18%
85～89	0.00191	10.92%	0.00095	6.25%	0.00837	11.00%	0.00445	6.35%
90～	0.00136	7.74%	0.00194	12.80%	0.00590	7.76%	0.00917	13.09%

表 6 一人当たり医療費の地域間格差：年齢階層別（2010 年度）

	変動係数	ジニ係数
市町村国保		
0～4	0.0098	0.0562
5～9	0.0109	0.0581
10～14	0.0159	0.0665
15～19	0.0061	0.0434
20～24	0.0188	0.0749
25～29	0.0166	0.0717
30～34	0.0162	0.0725
35～39	0.0201	0.0806
40～44	0.0193	0.0794
45～49	0.0198	0.0803
50～54	0.0153	0.0704
55～59	0.0119	0.0620
60～64	0.0068	0.0468
65～69	0.0080	0.0508
70～74	0.0073	0.0490
後期高齢者医療制度		
65～69(後)	0.0114	0.0597
70～74(後)	0.0090	0.0533
75～79	0.0088	0.0535
80～84	0.0129	0.0649
85～89	0.0192	0.0791
90～	0.0288	0.0961